

令和4年度

伊勢市公営企業会計決算審査意見書

伊勢市監査委員

5 監 第 1 1 4 号
令和 5 年 8 月 7 日

伊勢市長 鈴木 健 一 様

伊勢市監査委員 畑 芳 嗣
伊勢市監査委員 中 井 豊
伊勢市監査委員 久 保 真

令和 4 年度伊勢市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度伊勢市病院事業会計、伊勢市水道事業会計及び伊勢市下水道事業会計の決算その他関係書類について、伊勢市監査基準に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

凡 例

1. 表中の元号「平成」「令和」の記載を一部省略している。
2. 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。また、該当数値はあるが単位未満のものは、「0.0」と表示している。
3. 各比率の合計が100％となるよう一部調整しているため、計算結果と表中の数値が一致しない場合がある。
4. 千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入している。したがって、本文及び表中の金額は積み上げと合計が一致しない場合がある。また、増減比が円単位での数値と一致しない場合がある。
5. 数値に該当がない場合は「－」、マイナスの場合は「△」の符号で表示している。
6. 表中の増減率及び対前年比の「皆増」の用語は、ある年度に該当数値がなく、その翌年度に数値がある場合に、また、「皆減」の用語は、ある年度に該当数値があり、その翌年度に数値がない場合に表示している。
7. 文中に用いるポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
8. 病院事業会計の年鑑指標の数値は、令和3年度地方公営企業年鑑（病床数300～400床平均）から引用している。
9. 水道事業会計の年鑑指標の数値は、令和3年度地方公営企業年鑑（給水人口10万人以上15万人未満）から引用している。
10. 下水道事業会計の年鑑指標の数値は、令和3年度地方公営企業年鑑（法適用企業）から引用している。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
1	病院事業会計	2
	(1) 総論	2
	(2) 業務実績について	2
	(3) 予算の執行状況について	3
	(4) 経営状況について	5
	(5) 財政状態について	10
	(6) キャッシュ・フローの状況について	11
	むすび	11
	別表(1) 資本的収入及び支出	12
	別表(2) 比較損益計算書	13
	別表(3) 費用構成比率表	14
	別表(4) 貸借対照表	16
	別表(5) 年度別経営分析表	18
	別表(6) キャッシュ・フロー計算書	19
2	水道事業会計	20
	(1) 業務実績について	20
	(2) 予算の執行状況について	22
	(3) 経営状況について	24
	(4) 財政状態について	29
	(5) キャッシュ・フローの状況について	30
	むすび	30
	別表(1) 業務実績表	31
	別表(2) 資本的収入及び支出	32
	別表(3) 比較損益計算書	33
	別表(4) 費用構成比率表	34
	別表(5) 貸借対照表	36
	別表(6) 年度別経営分析表	38
	別表(7) キャッシュ・フロー計算書	39
3	下水道事業会計	40
	(1) 業務実績について	40
	(2) 予算の執行状況について	41
	(3) 経営状況について	43
	(4) 財政状態について	48
	(5) キャッシュ・フローの状況について	49
	むすび	49
	別表(1) 資本的収入及び支出	50
	別表(2) 比較損益計算書	51
	別表(3) 費用構成比率表	52
	別表(4) 貸借対照表	54
	別表(5) 年度別経営分析表	56
	別表(6) キャッシュ・フロー計算書	57

令和4年度伊勢市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度伊勢市病院事業会計決算
令和4年度伊勢市水道事業会計決算
令和4年度伊勢市下水道事業会計決算

上記各会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書、貸借対照表並びに地方公営企業法施行令第23条で定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

2 審査の期間

令和5年6月30日～令和5年8月7日

3 審査の着眼点

決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は関係法令に則り作成されているか、決算の計数は正確であるか、財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算の執行は適正かつ効率的になされているか、事業経営は経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているかを着眼点として審査を行った。

4 審査の実施内容

各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類について、その内容を関係諸帳簿及び証書類と照合したほか、例月現金出納検査及び定期監査の結果を踏まえ、伊勢市監査基準に基づき審査を行った。

また、担当部署へ資料の提出を求め説明聴取を行った。

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、各会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることを認めた。また、財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示し、予算の執行が適正かつ効率的になされているものと認めた。

伊勢市病院事業会計

1 病院事業会計

(1) 総論

令和4年度の社会は、新型コロナウイルス感染症に対応しつつ、ウィズコロナ下での方途を探る年であった。当院でも同様に、新型コロナウイルス感染症への対応を監督庁の意向に沿うとともに、常態化への方法を探る年であった。

前年度より救急及び紹介患者の件数が増加し、手術件数も増加している。医業収益は、コロナ禍前より増収を計上している。しかし、常態化への戻りは遅々としており、伸長力は弱い。

事業の収支状況は、昨年と大枠では変わりなく、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金に負うた決算であった。補助金額は、昨年より4,285万9千円(5.4%)減額されており、また、PCR検査者数も大幅に減少した。今後、通常の診療での実績が期待される年度であった。

(2) 業務実績について

項目	種別	単位	4年度(A)	3年度(B)	2年度(C)	対前年度比較 (A)-(B)	増減率(%)
年間患者数 ・健診者数	入院	人	82,192	79,877	78,823	2,315	2.9
	外来	人	126,495	126,775	123,105	△280	△0.2
	健診	人	15,124	14,737	13,227	387	2.6
	計	人	223,811	221,389	215,155	2,422	1.1
1日平均患者数 ・健診者数	入院	人	225	219	216	6	2.7
	外来	人	521	524	507	△3	△0.6
	健診	人	52	52	50	0	0.0
	計	人	798	795	773	3	0.4
病床数	病床	床	300	300	300	0	0.0
	年間 延病床	床	109,500	109,500	109,500	0	0.0
年間病床稼働率		%	75.1	72.9	72.0	2.2	-

患者数は、入院で2.9%、健診で2.6%それぞれ増加した。一方、外来は0.2%減少した。

前年度から引き続き受診控えが戻りつつあり、年間患者数・健診者数をコロナ禍前である令和元年度と比較すると96.2%まで回復している。なお、健診者数は令和元年度よりも317人(2.1%)増加している。

それぞれの増減の要因は、入院では、主に救急からの入院患者数が増加したことが寄与している。

外来患者数は、PCR検査者数が減少したことで、全体としては0.2%の減少となったが、開業医からの紹介患者件数は増加しており、PCR検査者数を除いた本来の医療患者数は222人増加している。

健診者数は、営業日数を増やしたことなどで前年度を387人(2.6%)上回った。

また、年間病床稼働率は75.1%となり、2.2ポイント増加した。

(3) 予算の執行状況について

予算は消費税込みで作成しており、以下の計数は全て消費税込みで表示している。

ア 収益的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	4 年 度		比 較 (B) - (A)	3年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	2年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
病院事業収益	8,629,947,000	8,995,987,561	366,040,561	8,758,387,133	104.2	2.7	100.0	8,399,478,331
医業収益	6,223,912,000	6,490,988,732	267,076,732	6,166,162,116	104.3	5.3	72.2	6,013,543,057
健診収益	371,756,000	395,283,807	23,527,807	368,416,485	106.3	7.3	4.4	321,186,241
医業外収益	2,034,179,000	2,109,715,022	75,536,022	2,223,808,532	103.7	△ 5.1	23.4	2,064,749,033
特別利益	100,000	0	△ 100,000	0	0.0	-	-	0

病院事業収益の執行率は104.2%であった。この要因は、医業収益及び健診収益が見込みを上回ったことによる。医業外収益は、前年度より減少している。新型コロナウイルス感染症の落ち着きに伴い、県補助金や他会計補助金が減額となったことによるものである。

イ 収益的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	4 年 度		比 較 (A) - (B)	3年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	2年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
病院事業費用	8,656,731,000	8,594,996,738	61,734,262	8,354,809,784	99.3	2.9	100.0	8,222,561,726
医業費用	8,263,588,000	8,217,404,860	46,183,140	7,917,512,414	99.4	3.8	95.6	7,866,316,664
健診費用	222,990,000	219,354,948	3,635,052	203,300,063	98.4	7.9	2.6	190,559,583
医業外費用	169,053,000	158,166,385	10,886,615	170,234,307	93.6	△ 7.1	1.8	165,685,479
特別損失	100,000	70,545	29,455	63,763,000	70.5	△ 99.9	0.0	0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0.0	-	-	0

病院事業費用の執行率は99.3%であった。

医業費用の執行率は99.4%、健診費用は98.4%、医業外費用の執行率は93.6%であった。

医業費用中、給与費は人事院勧告に基づく改定、看護師の処遇改善や新型コロナウイルス感染症への対応に関する手当の増加により2.7%増加した。また、退職給付引当金も膨らんでいる。加えて、手術件数が増加したことで、関連費用も増加している。また、光熱費が大幅に増加している。

ウ 資本的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	4 年 度		比 較 (B) - (A)	3年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	2年度 決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)						
資 本 的 収 入	577,140,000	569,300,000	△ 7,840,000	578,397,000	98.6	△ 1.6	100.0	744,679,600
負 担 金	384,294,000	384,294,000	0	453,747,000	100.0	△ 15.3	67.5	465,370,000
企 業 債	130,000,000	130,000,000	0	48,500,000	100.0	168.0	22.9	81,400,000
寄 附 金	17,066,000	17,866,000	800,000	20,780,000	104.7	△ 14.0	3.1	12,998,600
基金繰入金	42,120,000	33,480,000	△ 8,640,000	45,120,000	79.5	△ 25.8	5.9	56,520,000
投資償還金	3,610,000	3,610,000	0	2,250,000	100.0	60.4	0.6	37,280,000
他会計補助金	0	0	0	7,700,000	-	皆減	-	71,374,000
県 補 助 金	0	0	0	300,000	-	皆減	-	17,405,000
国庫補助金	0	0	0	0	-	-	-	2,332,000
固 定 資 産 売 却 代 金	50,000	50,000	0	0	100.0	皆増	0.0	0

資本的収入の執行率は98.6%であった。この要因は、奨学金の貸与者が見込みより少なかったことによるものである。

また、寄附金の執行率の増加は、医師及び看護師奨学基金に1,296万6千円、新病院整備基金に490万円を受け入れたことによるものである。

エ 資本的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	4 年 度		比 較 (A) - (B)	3年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	2年度 決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)						
資 本 的 支 出	995,236,000	986,413,092	8,822,908	942,052,466	99.1	4.7	100.0	1,106,055,276
建設改良費	180,000,000	179,817,550	182,450	117,898,080	99.9	52.5	18.2	260,260,844
企業債償還金	693,872,000	693,871,542	458	708,955,386	100.0	△ 2.1	70.4	696,652,432
投 資	42,120,000	33,480,000	8,640,000	45,120,000	79.5	△ 25.8	3.4	56,520,000
基金積立金	79,244,000	79,244,000	0	70,079,000	100.0	13.1	8.0	92,622,000

資本的支出の執行率は99.1%であった。

投資は、医師奨学生（8人）へ1,920万円、看護師奨学生（17人）へ1,428万円を貸与したものである。

基金積立金は、奨学金の返還金や寄附金等により、医師及び看護師奨学基金へ7,324万4千円、新病院整備基金へ600万円を積立てたものである。

以上のとおり、資本的収支においては差し引き4億1,711万3千円の不足となった。

この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額141万2千円、過年度分損益勘定留保資金4億1,570万1千円で補填している。

(4) 経営状況について

経営成績は全て消費税抜きで表示している。

ア 経営成績について

令和2年度から令和4年度までの経営成績は、別表(2)、別表(3)のとおりである。

なお、3年間の経営成績の推移は次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円・%)

総収益				総費用				収支額 (A) - (B)
科目	年度	決算額(A)	増減率	科目	年度	決算額(B)	増減率	
病院事業収益	4	8,937,239,341	2.7	病院事業費用	4	8,679,441,219	3.0	257,798,122
	3	8,698,045,065	4.1		3	8,427,408,313	1.5	270,636,752
	2	8,351,708,045	8.8		2	8,301,307,254	3.1	50,400,791
医業収益	4	6,471,170,475	5.3	医業費用	4	8,078,397,276	3.7	△1,607,226,801
	3	6,143,362,111	2.4		3	7,788,818,889	0.7	△1,645,456,778
	2	5,998,029,703	△2.7		2	7,736,272,344	4.3	△1,738,242,641
健診収益	4	359,377,569	7.3	健診費用	4	214,839,933	7.8	144,537,636
	3	334,941,903	14.7		3	199,319,792	6.5	135,622,111
	2	291,966,239	△8.8		2	187,082,296	0.5	104,883,943
医業外収益	4	2,106,691,297	△5.1	医業外費用	4	386,133,465	2.8	1,720,557,832
	3	2,219,741,051	7.7		3	375,506,632	△0.6	1,844,234,419
	2	2,061,712,103	72.8		2	377,952,614	△16.7	1,683,759,489
特別利益	4	0	-	特別損失	4	70,545	△99.9	△70,545
	3	0	-		3	63,763,000	皆増	△63,763,000
	2	0	皆減		2	0	-	0

本年度の経営成績は、総収益89億3,723万9千円、総費用86億7,944万1千円で、差し引き2億5,779万8千円の純利益を計上した。

入院収益は8.9%の増収となった。救急からの入院患者数が増加したこと、手術件数が増加したこと、診療単価の高い症状の患者の受入れがあったことが寄与した。診療科別では、主に、内科、循環器内科、整形外科及び泌尿器科で、患者数の増加や診療単価の上昇により増収となった。また、内科及び循環器内科では、常勤医師数の増員も一因と考えられる。一方、外来収益は、新型コロナウイルスワクチン接種料が45.5%減少したことなどにより1.9%の減収となった。

医業費用は2億8,957万8千円(3.7%)増加した。この要因は、給与費が1億1,260万3千円(2.7%)、経費が1億821万3千円(8.8%)、材料費が7,345万5千円(5.5%)それぞれ増加したことなどによるものである。

給与費の増加は、給与改定、看護職員の処遇改善や新型コロナウイルス感染症への対応に関する手当が増加したことなどによるものである。

また、経費の増加は、電気及びガス使用料が高騰したこと、産業廃棄物収集運搬・処理業務の委託費用が増加したことなどによるものである。

材料費の増加は、新型コロナウイルス感染症治療薬や手術件数の増加に伴い診療材料費が増加したことなどによるものである。

この結果、医業損失は16億722万7千円となり、前年度より3,823万円(2.3%)改善した。

健診収益は、営業日数の増加などに伴う健診者数の増加やオプション検査件数の増加に伴う健診単価の上昇により、2,443万6千円(7.3%)増収となった。

健診費用は、給与費や修繕費等の増加により 1,552 万円 (7.8%) 増加した。健診収益が上回り、健診利益は前年度より 891 万 6 千円 (6.6%) の増益となった。

医業外収益は、1 億 1,305 万円 (5.1%) の減少となった。この要因は、県補助金や他会計補助金が減少したことなどによるものである。なお、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金は 4,285 万 9 千円減額となっている

医業外費用は、1,062 万 7 千円 (2.8%) 増加した。

病院事業の経済性を表す経営比率は次のとおりである。

区 分	算 式	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△7.8	△7.9	△8.2
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.36	0.34	0.32
営業利益対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△21.4	△23.3	△26.0

- (注) 1 営業利益＝医業利益（損失）＋健診利益
 2 営業収益＝医業収益＋健診収益
 3 経営資本は、〔総資産－（建設仮勘定＋投資その他の資産）〕の期首と期末の平均。

病院事業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率は前年度より 0.1 ポイント上昇した。

また、経営資本回転率は 0.02 ポイント、営業利益対営業収益比率は 1.9 ポイントそれぞれ前年度より上昇した。

イ 患者 1 人当たりの収益及び費用について

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	年鑑指標	
医 業	収 益 (円)	6,471,170,475	6,143,362,111	5,998,029,703	-
	費 用 (円)	8,078,397,276	7,788,818,889	7,736,272,344	-
	年間患者数 (入院・外来) (人)	208,687	206,652	201,928	-
	患者 1 人当たり収益 (円) ①	31,009	29,728	29,704	30,963
	患者 1 人当たり費用 (円) ②	38,711	37,691	38,312	36,068
	差 引 (円) (①－②)	△ 7,702	△ 7,963	△ 8,608	△ 5,105
健 診	収 益 (円)	359,377,569	334,941,903	291,966,239	-
	費 用 (円)	214,839,933	199,319,792	187,082,296	-
	年間健診者数 (人)	15,124	14,737	13,227	-
	健診者 1 人当たり収益 (円) ③	23,762	22,728	22,074	-
	健診者 1 人当たり費用 (円) ④	14,205	13,525	14,144	-
	差 引 (円) (③－④)	9,557	9,203	7,930	-

患者 1 人当たりの医業収益は 3 万 1,009 円で前年度より 1,281 円 (4.3%) 増加した。一方、医業費用についても 3 万 8,711 円で 1,020 円 (2.7%) 増加している。その結果、1 人当たりの医業損失は 7,702 円となり 261 円 (3.3%) 縮小した。

また、健診者1人当たりの健診収益は2万3,762円で1,034円(4.5%)増加した。一方、健診費用についても1万4,205円で680円(5.0%)増加している。1人当たりの健診利益は9,557円となり、354円(3.8%)増加した。

ウ 給与費と労働生産性について

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	年鑑指標
医 業	給与費(医業費用)(千円)	4,302,054	4,189,452	4,138,089	-
	医業費用(千円)	8,078,397	7,788,819	7,736,272	-
	給与費(医業費用)/医業費用(%)	53.3	53.8	53.5	52.1
	医業収益(千円)	6,471,170	6,143,362	5,998,030	-
	給与費(医業費用)/医業収益(%)	66.5	68.2	69.0	60.7
健 診	給与費(健診費用)(千円)	147,169	137,813	130,280	-
	健診費用(千円)	214,840	199,320	187,082	-
	給与費(健診費用)/健診費用(%)	68.5	69.1	69.6	-
	健診収益(千円)	359,378	334,942	291,966	-
	給与費(健診費用)/健診収益(%)	41.0	41.1	44.6	-

医業費用のうち給与費は43億205万4千円であり、前年度より1億1,260万3千円(2.7%)増加した。主なものとして、退職給付費が6,905万9千円(42.9%)、給料が1,740万9千円(1.1%)、手当が1,479万円(1.2%)それぞれ増加している。これらの要因は、給与改定、看護職員の処遇改善及び新型コロナウイルス感染症への対応に関する手当の増加などである。

給与費が医業費用に占める割合は0.5ポイント、医業収益に占める割合は1.7ポイントそれぞれ低下した。

健診費用のうち給与費は1億4,716万9千円であり、935万6千円(6.8%)増加した。

給与費が健診費用に占める割合は0.6ポイント、健診収益に占める割合は0.1ポイントそれぞれ低下した。

このような状況を労働生産性の指標で見ると次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	年鑑指標
職員1人1日当たり患者数(人)	1.28	1.26	1.25	1.44
職員1人1日当たり収入(円)	30,311	28,440	28,283	33,743

(注) 1 職員1人1日当たり患者数=1日平均患者数/年度末職員数

2 職員1人1日当たり収入=医業収益/年延職員数

職員1人1日当たりの患者数は前年度より0.02人(1.6%)増加し、診療収入は1,871円(6.6%)増額となった。

病院事業の職員数は次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
医 療 部	100	101	90
医療技術部	112	114	114
経営推進部	52	51	51
看 護 部	314	319	319
健診センター	19	17	15
医療安全管理室	3	3	3
計	600	605	592
年間入院・外来患者数・健診者数合計	223,811	221,389	215,155
職員1人当たり年間患者数・健診者数	373	366	363

(注) 年度末の職員数。会計年度任用職員、再任用短時間勤務職員を含む。事業管理者は含まない。

職員数は、全体では前年度より5人(0.8%)減少した。

うち、医療部では、常勤の医師が2人増員となった一方、非常勤医師が3人減員となったことから計1人の減員となった。

年間患者数・健診者数が増加したことから、職員1人当たり年間患者数・健診者数は7人(1.9%)増加した。

1人当たり平均給与月額等の推移は次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
医 師	1人当たり平均給与月額(円)	917,585	964,578	1,004,565
	平均年齢(歳)	45	45	47
	平均経験年数(年)	20	20	21
看護師	1人当たり平均給与月額(円)	390,287	408,766	402,721
	平均年齢(歳)	40	39	39
	平均経験年数(年)	12	11	12
事務職	1人当たり平均給与月額(円)	298,774	373,165	385,186
	平均年齢(歳)	45	44	43
	平均経験年数(年)	9	10	9
全職員	1人当たり平均給与月額(円)	456,653	483,500	485,036
	平均年齢(歳)	43	42	42
	平均経験年数(年)	13	12	13

(注) 1 1人当たり平均給与月額＝(基本給＋手当)／年間延職員数
(手当は税込みで、退職給付費、児童手当を含まない。)

- 2 平均年齢＝延年齢／年度末職員数
- 3 平均経験年数＝延経験年数／年度末職員数
- 4 看護師には准看護師を含まない。
- 5 会計年度任用職員を含む。

平均給与月額、医師は4万6,993円(4.9%)、看護師は18,479円(4.5%)、事務職は7万4,391円(19.9%)それぞれ減少している。

エ 企業債残高及び支払利息について

企業債残高、利息等の推移は次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
企業債利息(千円)	60,707	62,021	63,449
企業債償還元金(千円)	693,872	708,955	696,652
企業債元利償還金(千円)	754,579	770,976	760,101
総費用に占める企業債利息の割合(%)	0.7	0.7	0.8
医業収益に対する企業債利息の割合(%)	0.9	1.0	1.1
医業収益に対する企業債償還元金の割合(%)	10.7	11.5	11.6
医業収益に対する企業債元利償還金の割合(%)	11.7	12.5	12.7
年度末企業債残高(千円)	11,315,461	11,879,333	12,539,788

年度末企業債残高は5億6,387万2千円(4.7%)減少し113億1,546万1千円となった。

企業債利息は前年度より131万5千円(2.1%)減少した。総費用に占める割合に変化はなかった。医業収益に対する割合は、0.1ポイント低下した。

新病院建設費の償還を含めた企業債償還元金は、1,508万4千円(2.1%)減少し、医業収益に対する割合は0.8ポイント低下した。

また、企業債元利償還金の医業収益に対する割合は0.8ポイント低下した。

なお、企業債の本年度中の新規借入額は、1億3,000万円であり、医療器械の購入に充てている。償還額は6億9,387万2千円であった。

負債に対する支払利息の割合は次のとおりである。

区 分	算 式	4年度	3年度	2年度
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$	0.54	0.52	0.51

(注) 負債＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金

利子負担率は前年度より0.02ポイント上昇した。

(5) 財政状態について

令和2年度から令和4年度までの各年度の財政状態を示すと、別表(4)貸借対照表のとおりである。

また、令和4年度分の主な変動は以下のとおりである。

ア 資産の部

資産合計は191億9,339万6千円で、前年度より1億6,055万円(0.8%)減少した。

主に新病院や駐車場施設等の減価償却により、固定資産は全体では8億23万円(4.7%)減少している。内訳としては、器械備品が4億7,692万5千円(20.4%)、建物が3億587万7千円(2.7%)、また構築物が6,302万3千円(4.5%)の減少となった。一方、基金は医師及び看護師奨学基金及び新病院整備基金への寄附等により、4,576万4千円(30.3%)の増加となった。

また、流動資産は、入院収益等医業収益の増額などにより現金預金が増えたことで、6億3,968万円(29.5%)の増加となった。未収金は、県補助金の一部の交付が翌年度にずれしたことにより、2億8,857万3千円(22.3%)の増加となった。貸倒引当金は、時効期限が到来し、回収が懸念されるものを計上したことで、1,671万8千円(21.0%)増加した。

イ 負債の部

負債合計は154億5,157万4千円で、前年度より4億7,343万4千円(3.0%)減少した。

減少の要因は、企業債が5億6,387万2千円(4.7%)減少したことなどによるものである。

ウ 資本の部

資本合計は37億4,182万2千円で、前年度より3億1,288万4千円(9.1%)増加した。

増加の要因は、資本剰余金で寄附金が1,296万6千円(22.8%)、他会計負担金が1,590万円(2.3%)増加したこと、また、資本剰余金の処分2,622万円と当年度純利益2億5,779万8千円により欠損金が2億8,401万8千円(15.4%)縮小したことによるものである。

なお、資本剰余金の処分手続きは、適正になされている。

病院事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

比率名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	年鑑指標
流動比率(%)	152.2	148.1	103.5	237.3
自己資本構成比率(%)	27.0	25.8	23.7	38.1
固定資産対長期資本比率(%)	94.4	96.1	99.7	79.1

(注) 1 流動比率=流動資産/流動負債×100

2 構成比率=(資本金+剰余金+繰延収益)/負債・資本合計×100

3 固定資産対長期資本比率=固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100

流動比率は、120%以上であれば一般的には短期的な資金繰りには困らないとされ、逆に100%を下回っていると支払能力に不安があるとされている。流動比率は前年度より4.1ポイント上昇し、152.2%となった。その要因は、入院収益等医業収益の増額などにより現金預金が増えたことなどによるものである。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は高いほど経営の安全性は高く、前年度より1.2ポイント上昇し27.0%であった。また、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は100%以下であることが望ましいとされており、前年度より1.7ポイント改善し94.4%となった。

(6) キャッシュ・フローの状況について

令和4年度の状況は別表(6)のとおりであり、期首残高9億1,234万6千円に対し期末残高は12億4,704万3千円で、3億3,469万8千円増加した。その増減内訳は、業務活動で7億1,651万3千円、投資活動で1億8,205万6千円それぞれ増加した。また、財務活動で5億6,387万2千円の減少となっている。

むすび

令和4年度の決算は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金に負うた決算であった。これは、第7波や第8波等の感染拡大が生じる中、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応に尽力した結果でもある。一方で、入院患者数が増加し、医業収益も5.3%増加している。

そのような中、令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症となった。これに伴い、県や国の補助金は大幅な減少が予測され、今後の財務状況は厳しくなることが想定される。また、新病院建設の借入金の償還も増加してくる。これまで以上に病院事業収益の向上に努めていただきたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症への対応では、公立病院が果たす役割の重要性が改めて認識されたところである。今後も当病院の理念に沿い、その存在感を高めるべく、地域医療を支え、医療ニーズに応じていていただきたい。そのためにも、安定した経営基盤の確立に取り組んでいただきたい。

別表(1)

資本的収入及び支出

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	令和4年度		予 算 額 と 決 算 額 の 比 較	執 行 率	3年度決算額 (B)	対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	2年度決算額 (D)	対前年度増減額 (E) = (B) - (D)	増減率 (E)/(D)	
	予 算 額	決 算 額 (A)									
収 入	負 担 金	384,294,000	384,294,000	0	100.0	453,747,000	△69,453,000	△ 15.3	465,370,000	△ 11,623,000	△ 2.5
	企 業 債	130,000,000	130,000,000	0	100.0	48,500,000	81,500,000	168.0	81,400,000	△ 32,900,000	△ 40.4
	寄 附 金	17,066,000	17,866,000	800,000	104.7	20,780,000	△2,914,000	△ 14.0	12,998,600	7,781,400	59.9
	基 金 繰 入 金	42,120,000	33,480,000	△8,640,000	79.5	45,120,000	△11,640,000	△ 25.8	56,520,000	△ 11,400,000	△ 20.2
	投 資 償 還 金	3,610,000	3,610,000	0	100.0	2,250,000	1,360,000	60.4	37,280,000	△ 35,030,000	△ 94.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	50,000	50,000	0	100.0	0	50,000	皆増	0	0	-
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	-	7,700,000	△7,700,000	皆減	71,374,000	△ 63,674,000	△ 89.2
	県 補 助 金	0	0	0	-	300,000	△300,000	皆減	17,405,000	△ 17,105,000	△ 98.3
	国 庫 補 助 金	0	0	0	-	0	0	-	2,332,000	△ 2,332,000	皆減
	計	577,140,000	569,300,000	△7,840,000	98.6	578,397,000	△9,097,000	△ 1.6	744,679,600	△ 166,282,600	△ 22.3
支 出	建 設 改 良 費	180,000,000	179,817,550	182,450	99.9	117,898,080	61,919,470	52.5	260,260,844	△ 142,362,764	△ 54.7
	資 産 購 入 費	180,000,000	179,817,550	182,450	99.9	117,898,080	61,919,470	52.5	249,111,926	△ 131,213,846	△ 52.7
	工 事 請 負 費	0	0	0	-	0	0	-	11,148,918	△ 11,148,918	皆減
	委 託 費	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	新 病 院 建 設 費	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	給 与 費	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	企 業 債 償 還 金	693,872,000	693,871,542	458	100.0	708,955,386	△15,083,844	△ 2.1	696,652,432	12,302,954	1.8
	投 資	42,120,000	33,480,000	8,640,000	79.5	45,120,000	△11,640,000	△ 25.8	56,520,000	△ 11,400,000	△ 20.2
	基 金 積 立 金	79,244,000	79,244,000	0	100.0	70,079,000	9,165,000	13.1	92,622,000	△ 22,543,000	△ 24.3
	計	995,236,000	986,413,092	8,822,908	99.1	942,052,466	44,360,626	4.7	1,106,055,276	△ 164,002,810	△ 14.8

比較損益計算書

(消費税抜き、単位:円・%)

科 目	令和4年度				令和3年度				令和2年度	
	決算額(A)	構成比率	前年度差引額	増減率(A)/(B)	決算額(B)	構成比率	前年度差引額	増減率(B)/(C)	決算額(C)	構成比率
医 業 収 益	6,471,170,475	72.4	327,808,364	5.3	6,143,362,111	70.6	145,332,408	2.4	5,998,029,703	71.8
入院収益	4,460,076,884	49.9	363,538,746	8.9	4,096,538,138	47.1	118,293,216	3.0	3,978,244,922	47.6
外来収益	1,818,099,811	20.4	△ 34,790,248	△ 1.9	1,852,890,059	21.3	21,741,749	1.2	1,831,148,310	21.9
他会計負担金	56,658,000	0.6	0	0.0	56,658,000	0.6	6,788,000	13.6	49,870,000	0.6
その他医業収益	136,335,780	1.5	△ 940,134	△ 0.7	137,275,914	1.6	△ 1,490,557	△ 1.1	138,766,471	1.7
医 業 費 用	8,078,397,276	93.1	289,578,387	3.7	7,788,818,889	92.4	52,546,545	0.7	7,736,272,344	93.1
給与費	4,302,054,084	49.6	112,602,535	2.7	4,189,451,549	49.7	51,362,430	1.2	4,138,089,119	49.8
材料費	1,401,331,602	16.2	73,455,243	5.5	1,327,876,359	15.7	7,277,757	0.6	1,320,598,602	15.9
経費	1,336,228,829	15.4	108,212,700	8.8	1,228,016,129	14.6	△ 16,636,845	△ 1.3	1,244,652,974	15.0
減価償却費	992,616,771	11.4	△ 6,933,722	△ 0.7	999,550,493	11.9	2,937,773	0.3	996,612,720	12.0
資産減耗費	1,589,981	0.0	834,810	110.5	755,171	0.0	△ 256,186	△ 25.3	1,011,357	0.0
研究研修費	44,576,009	0.5	1,406,821	3.3	43,169,188	0.5	7,861,616	22.3	35,307,572	0.4
医 業 利 益	△ 1,607,226,801		38,229,977	2.3	△ 1,645,456,778		92,785,863	5.3	△ 1,738,242,641	
健 診 収 益	359,377,569	4.0	24,435,666	7.3	334,941,903	3.9	42,975,664	14.7	291,966,239	3.5
健診収益	359,377,569	4.0	24,435,666	7.3	334,941,903	3.9	42,975,664	14.7	291,966,239	3.5
健 診 費 用	214,839,933	2.5	15,520,141	7.8	199,319,792	2.4	12,237,496	6.5	187,082,296	2.3
給与費	147,169,129	1.7	9,356,294	6.8	137,812,835	1.6	7,532,859	5.8	130,279,976	1.6
材料費	6,834,261	0.1	573,278	9.2	6,260,983	0.1	672,752	12.0	5,588,231	0.1
経費	44,331,743	0.5	5,274,187	13.5	39,057,556	0.5	4,944,333	14.5	34,113,223	0.4
減価償却費	16,504,800	0.2	316,382	2.0	16,188,418	0.2	△ 912,448	△ 5.3	17,100,866	0.2
健 診 利 益	144,537,636		8,915,525	6.6	135,622,111		30,738,168	29.3	104,883,943	
医 業 外 収 益	2,106,691,297	23.6	△ 113,049,754	△ 5.1	2,219,741,051	25.5	158,028,948	7.7	2,061,712,103	24.7
他会計補助金	366,506,400	4.1	△ 78,373,000	△ 17.6	444,879,400	5.1	△ 85,355,720	△ 16.1	530,235,120	6.3
他会計負担金	485,783,000	5.5	22,676,000	4.9	463,107,000	5.3	20,447,000	4.6	442,660,000	5.3
県補助金	753,112,348	8.4	△ 30,859,002	△ 3.9	783,971,350	9.0	331,040,350	73.1	452,931,000	5.4
国庫補助金	3,775,636	0.0	△ 12,283,271	△ 76.5	16,058,907	0.2	△ 133,113,040	△ 89.2	149,171,947	1.8
長期前受金戻入	462,666,942	5.2	△ 1,010,714	△ 0.2	463,677,656	5.3	15,718,312	3.5	447,959,344	5.4
その他医業外収益	34,846,971	0.4	△ 13,199,767	△ 27.5	48,046,738	0.6	9,292,046	24.0	38,754,692	0.5
医 業 外 費 用	386,133,465	4.4	10,626,833	2.8	375,506,632	4.4	△ 2,445,982	△ 0.6	377,952,614	4.6
支払利息及び企業債取扱諸費	60,706,669	0.7	△ 1,314,654	△ 2.1	62,021,323	0.7	△ 1,427,282	△ 2.2	63,448,605	0.8
雑損失	290,106,442	3.3	27,163,240	10.3	262,943,202	3.1	△ 16,124,320	△ 5.8	279,067,522	3.4
負担金	5,652,554	0.1	△ 18,041,753	△ 76.1	23,694,307	0.3	18,285,620	338.1	5,408,687	0.1
医業外雑費	29,667,800	0.3	2,820,000	10.5	26,847,800	0.3	△ 3,180,000	△ 10.6	30,027,800	0.3
経 常 利 益	257,868,667		△ 76,531,085	△ 22.9	334,399,752		283,998,961	563.5	50,400,791	
特 別 損 失	70,545	0.0	△ 63,692,455	△ 99.9	63,763,000	0.8	63,763,000	皆増	0	-
固定資産売却損	70,545	0.0	70,545	皆増	0	-	0	-	0	-
その他特別損失	0	-	△ 63,763,000	皆減	63,763,000	0.8	63,763,000	皆増	0	-
当 年 度 純 利 益	257,798,122		△ 12,838,630	△ 4.7	270,636,752		220,235,961	437.0	50,400,791	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,822,078,325		296,856,752	14.0	△ 2,118,935,077		79,800,791	3.6	△ 2,198,735,868	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 1,564,280,203		284,018,122	15.4	△ 1,848,298,325		300,036,752	14.0	△ 2,148,335,077	

別表(3)

費用構成比率表

科 目	医 業 費 用				健 診 費 用				医 業 外 費 用			
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
給 料	1,566,607,115	19.4	1,549,198,431	19.9	32,789,932	15.3	29,761,388	14.9				
手 当 等	1,282,065,606	15.9	1,267,275,455	16.3	18,766,191	8.7	17,953,035	9.0				
賞与引当金繰入額	201,946,000	2.5	199,471,000	2.6	4,500,000	2.1	3,701,000	1.9				
報 酬	434,195,413	5.4	425,514,237	5.5	73,139,368	34.0	69,783,188	35.0				
法 定 福 利 費	548,056,052	6.8	549,271,493	7.1	17,086,638	8.0	15,915,224	8.0				
退 職 給 付 費	230,192,898	2.9	161,133,933	2.1								
法定福利費引当金繰入	38,991,000	0.5	37,587,000	0.5	887,000	0.4	699,000	0.4				
薬 品 費	758,311,844	9.4	718,064,034	9.2	1,815,261	0.8	1,814,063	0.9				
診 療 材 料 費	618,737,640	7.7	590,459,604	7.6	5,019,000	2.3	4,446,920	2.2				
給 食 材 料 費	7,562,451	0.1	2,717,638	0.0								
医療消耗備品費	16,719,667	0.2	16,635,083	0.2								
厚生福利費	11,219,081	0.1	9,877,366	0.1	591,416	0.3	452,248	0.2				
報 償 費	261,367	0.0	143,184	0.0								
旅 費 交 通 費	976,746	0.0	1,098,296	0.0	40,019	0.0	8,037	0.0				
職 員 被 服 費	2,223,553	0.0	2,453,856	0.0	388,131	0.2						
消 耗 品 費	27,426,211	0.3	22,827,173	0.3	2,236,664	1.0	1,360,567	0.7				
消 耗 備 品 費	3,319,969	0.0	4,324,766	0.1	342,167	0.2	103,691	0.1				
光 熱 水 費	151,348,883	1.9	100,309,081	1.3	1,228,267	0.6	868,454	0.4				
燃 料 費	225,294	0.0	226,408	0.0	25,213	0.0	25,387	0.0				
交 際 費	596,954	0.0	543,192	0.0								
食 糧 費	780,233	0.0	668,073	0.0	1,205,085	0.6	1,257,698	0.6				
印 刷 製 本 費	1,718,098	0.0	1,700,751	0.0	918,100	0.4	612,000	0.3				
修 繕 費	33,344,940	0.4	20,205,286	0.3	1,433,000	0.7	185,100	0.1				
保 險 料	16,525,807	0.2	16,613,855	0.2								
賃 借 料	37,471,969	0.5	41,651,954	0.5	610,776	0.3	164,533	0.1				
通 信 運 搬 費	10,209,549	0.1	9,323,141	0.1	3,525,082	1.6	2,957,001	1.5				
手 数 料	2,792,404	0.0	3,183,899	0.0	540,818	0.3	388,066	0.2				
委 託 費	1,014,425,195	12.6	988,163,391	12.7	31,247,005	14.5	30,674,774	15.4				
広 告 費	1,405,000	0.0	975,000	0.0								
諸 会 費	2,912,700	0.0	2,995,203	0.0								
補 償 費	160,920	0.0	6,807	0.0								
雑 費	16,740	0.0	184,406	0.0								
貸倒引当金繰入額	16,867,216	0.2	541,041	0.0								
減 価 償 却 費	992,616,771	12.3	999,550,493	12.8	16,504,800	7.7	16,188,418	8.1				
資 産 減 耗 費	1,589,981	0.0	755,171	0.0								
研 究 研 修 費	44,576,009	0.6	43,169,188	0.6								
企 業 債 利 息									60,706,669	15.7	62,021,323	16.5
一 時 借 入 金 利 息												
そ の 他 雑 損 失									11,058,132	2.9	3,425,860	0.9
消 費 税 雑 損 失									279,048,310	72.3	259,517,342	69.1
負 担 金									5,652,554	1.4	23,694,307	6.3
医 業 外 雑 費									627,800	0.1	627,800	0.2
看 護 師 確 保 経 費									17,640,000	4.6	19,320,000	5.2
医 師 確 保 経 費									11,400,000	3.0	6,900,000	1.8
固 定 資 産 売 却 損												
そ の 他 特 別 損 失												
計	8,078,397,276	100.0	7,788,818,889	100.0	214,839,933	100.0	199,319,792	100.0	386,133,465	100.0	375,506,632	100.0

(対前年度比較)

(単位：円・%)

特別損失				計				増減率	令和2年度	
令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度			金額	構成比率
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率			
				1,599,397,047	18.4	1,578,959,819	18.7	1.3	1,561,153,027	18.8
				1,300,831,797	15.0	1,285,228,490	15.3	1.2	1,272,192,434	15.3
				206,446,000	2.4	203,172,000	2.4	1.6	206,830,000	2.5
				507,334,781	5.9	495,297,425	5.9	2.4	470,109,581	5.7
				565,142,690	6.5	565,186,717	6.7	0.0	555,931,585	6.7
				230,192,898	2.7	161,133,933	1.9	42.9	163,286,468	2.0
				39,878,000	0.5	38,286,000	0.5	4.2	38,866,000	0.5
				760,127,105	8.8	719,878,097	8.5	5.6	748,545,780	9.0
				623,756,640	7.2	594,906,524	7.1	4.8	545,589,734	6.6
				7,562,451	0.1	2,717,638	0.0	178.3	2,399,417	0.0
				16,719,667	0.2	16,635,083	0.2	0.5	29,651,902	0.4
				11,810,497	0.1	10,329,614	0.1	14.3	10,474,173	0.1
				261,367	0.0	143,184	0.0	82.5	165,684	0.0
				1,016,765	0.0	1,106,333	0.0	△ 8.1	449,437	0.0
				2,611,684	0.0	2,453,856	0.0	6.4	1,426,480	0.0
				29,662,875	0.3	24,187,740	0.3	22.6	36,188,395	0.4
				3,662,136	0.0	4,428,457	0.1	△ 17.3	8,263,931	0.1
				152,577,150	1.8	101,177,535	1.2	50.8	95,460,816	1.1
				250,507	0.0	251,795	0.0	△ 0.5	237,364	0.0
				596,954	0.0	543,192	0.0	9.9	347,983	0.0
				1,985,318	0.0	1,925,771	0.0	3.1	1,713,179	0.0
				2,636,198	0.0	2,312,751	0.0	14.0	2,190,511	0.0
				34,777,940	0.5	20,390,386	0.2	70.6	17,444,410	0.2
				16,525,807	0.2	16,613,855	0.2	△ 0.5	12,520,972	0.2
				38,082,745	0.4	41,816,487	0.5	△ 8.9	40,402,929	0.5
				13,734,631	0.2	12,280,142	0.2	11.8	12,608,684	0.2
				3,333,222	0.0	3,571,965	0.1	△ 6.7	2,913,845	0.0
				1,045,672,200	12.1	1,018,838,165	12.1	2.6	1,003,394,325	12.1
				1,405,000	0.0	975,000	0.0	44.1	804,000	0.0
				2,912,700	0.0	2,995,203	0.0	△ 2.8	3,062,929	0.0
				160,920	0.0	6,807	0.0	2264.0	17,745,561	0.2
				16,740	0.0	184,406	0.0	△ 90.9	60,030	0.0
				16,867,216	0.2	541,041	0.0	3017.5	10,890,559	0.1
				1,009,121,571	11.6	1,015,738,911	12.1	△ 0.7	1,013,713,586	12.2
				1,589,981	0.0	755,171	0.0	110.5	1,011,357	0.0
				44,576,009	0.5	43,169,188	0.5	3.3	35,307,572	0.4
				60,706,669	0.7	62,021,323	0.7	△ 2.1	63,448,605	0.8
				11,058,132	0.1	3,425,860	0.0	222.8	4,523,697	0.1
				279,048,310	3.2	259,517,342	3.1	7.5	274,543,825	3.3
				5,652,554	0.1	23,694,307	0.3	△ 76.1	5,408,687	0.1
				627,800	0.0	627,800	0.0	0.0	627,800	0.0
				17,640,000	0.2	19,320,000	0.2	△ 8.7	23,400,000	0.3
				11,400,000	0.1	6,900,000	0.1	65.2	6,000,000	0.1
70,545	100.0			70,545	0.0			皆増		
		63,763,000	100.0			63,763,000	0.8	皆減		
70,545	100.0	63,763,000	100.0	8,679,441,219	100.0	8,427,408,313	100.0	3.0	8,301,307,254	100.0

貸借対照表

区分 科目	資 産 の 部						
	令和4年度(A)		令和3年度(B)		対前年度増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	令和2年度 金額
	金額	構成比率	金額	構成比率			
固定資産	16,384,629,272	85.4	17,184,858,843	88.8	△ 800,229,571	△ 4.7	18,051,728,153
有形固定資産	15,864,075,459	82.7	16,710,899,030	86.3	△ 846,823,571	△ 5.1	17,619,377,340
土地	1,572,578,736	8.2	1,572,578,736	8.1	0	0.0	1,572,578,736
建物	11,095,999,826	57.8	11,401,876,707	58.9	△ 305,876,881	△ 2.7	11,707,753,588
構築物	1,328,761,232	7.0	1,391,784,019	7.2	△ 63,022,787	△ 4.5	1,454,806,806
器械備品	1,864,384,808	9.7	2,341,309,413	12.1	△ 476,924,605	△ 20.4	2,880,004,757
車両	2,350,857	0.0	3,350,155	0.0	△ 999,298	△ 29.8	4,233,453
無形固定資産	3,562,685	0.0	3,562,685	0.0	0	0.0	3,562,685
電話加入権	3,562,685	0.0	3,562,685	0.0	0	0.0	3,562,685
投資その他の資産	516,991,128	2.7	470,397,128	2.5	46,594,000	9.9	428,788,128
長期貸付金	320,135,000	1.7	319,305,000	1.7	830,000	0.3	302,655,000
基金	196,856,128	1.0	151,092,128	0.8	45,764,000	30.3	126,133,128
流動資産	2,808,766,458	14.6	2,169,086,895	11.2	639,679,563	29.5	1,793,771,501
現金預金	1,247,043,357	6.5	912,345,630	4.7	334,697,727	36.7	556,042,954
未収金	1,584,416,071	8.2	1,295,842,895	6.7	288,573,176	22.3	1,218,434,452
貸倒引当金	△ 96,163,976	△ 0.5	△ 79,446,460	△ 0.4	△ 16,717,516	△ 21.0	△ 17,619,633
貯蔵品	73,471,006	0.4	40,344,830	0.2	33,126,176	82.1	36,913,728
資産合計 (総資産)	19,193,395,730	100.0	19,353,945,738	100.0	△ 160,550,008	△ 0.8	19,845,499,654

(対 前 年 度 比 較)

(単位：円・%)

負債及び資本の部							
区分 科目	令和4年度(D)		令和3年度(E)		対前年度増減額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)	令和2年度
	金額	構成比率	金額	構成比率			金額
固定負債	12,158,084,151	63.3	12,894,084,809	66.6	△ 736,000,658	△ 5.7	13,401,073,706
企業債	10,364,103,728	54.0	11,185,461,373	57.8	△ 821,357,645	△ 7.3	11,830,832,915
引当金	1,793,980,423	9.3	1,708,623,436	8.8	85,356,987	5.0	1,570,240,791
流動負債	1,845,373,198	9.6	1,464,615,402	7.6	380,757,796	26.0	1,732,308,787
企業債	951,357,645	4.9	693,871,542	3.6	257,486,103	37.1	708,955,386
未払金	645,001,655	3.4	526,704,901	2.7	118,296,754	22.5	775,756,784
引当金	246,324,000	1.3	241,458,000	1.3	4,866,000	2.0	245,696,000
その他 流動負債	2,689,898	0.0	2,580,959	0.0	108,939	4.2	1,900,617
繰延収益	1,448,116,618	7.6	1,566,307,886	8.1	△ 118,191,268	△ 7.5	1,621,566,272
長期前受金	3,759,893,672	19.6	3,420,961,762	17.7	338,931,910	9.9	3,013,363,826
収益化累計額	△ 2,311,777,054	△ 12.0	△ 1,854,653,876	△ 9.6	△ 457,123,178	△ 24.6	△ 1,391,797,554
資本金	4,254,000,000	22.2	4,254,000,000	22.0	0	0.0	4,254,000,000
剰余金	△ 512,178,237	△ 2.7	△ 825,062,359	△ 4.3	312,884,122	37.9	△ 1,163,449,111
資本剰余金	1,052,101,966	5.5	1,023,235,966	5.3	28,866,000	2.8	984,885,966
受贈財産評価額	141,807,695	0.7	141,807,695	0.7	0	0.0	141,807,695
他会計補助金	89,845,648	0.5	89,845,648	0.5	0	0.0	89,845,648
工事負担金	53,395,358	0.3	53,395,358	0.3	0	0.0	53,395,358
寄附金	69,891,100	0.4	56,925,100	0.3	12,966,000	22.8	38,495,100
他会計負担金	697,162,165	3.6	681,262,165	3.5	15,900,000	2.3	661,342,165
利益剰余金 (△欠損金)	△ 1,564,280,203	△ 8.2	△ 1,848,298,325	△ 9.6	284,018,122	15.4	△ 2,148,335,077
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,564,280,203	△ 8.2	△ 1,848,298,325	△ 9.6	284,018,122	15.4	△ 2,148,335,077
負債資本合計 (総資本)	19,193,395,730	100.0	19,353,945,738	100.0	△ 160,550,008	△ 0.8	19,845,499,654

年度別経営分析表

項目	算式	比較			備考		
		4年度	3年度	2年度			
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.4	88.8	91.0	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。	
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	14.6	11.2	9.0		
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	63.3	66.6	67.5		固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	9.6	7.6	8.7		
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	27.0	25.8	23.7		
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+(\text{繰延勘定})} \times 100$	17.1	12.6	9.9	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	315.7	344.0	383.1	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。	
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	94.4	96.1	99.7	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	152.2	148.1	103.5	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、この比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。	
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	148.2	145.3	101.4	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。	
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.6	62.3	32.1	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}+\text{健診収益}}{\text{平均総資本}}$	0.4	0.3	0.3	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。数値が高いほど良いとされている。	
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}+\text{健診収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.4	0.4	0.3	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。	
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}+\text{健診収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.7	3.3	3.3	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。	
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	7.9	11.5	12.0	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。	
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}+\text{健診収益}}{\text{平均未収金}}$	4.7	5.2	5.4	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.0	103.2	100.6	総収益対総費用比率は、収益と費用の総合的な関連を示すものである。その比率は高いほど良いとされている。	
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{医業収益}+\text{健診収益}}{\text{医業費用}+\text{健診費用}} \times 100$	82.4	81.1	79.4	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	257,798,122
減価償却費	1,009,121,571
長期貸付金免除額	29,040,000
退職給付引当金の増加額	85,356,987
賞与引当金の増加額	3,274,000
法定福利費引当金の増加額	1,592,000
貸倒引当金の増加額	16,717,516
長期前受金戻入額	△465,265,268
支払利息	60,706,669
固定資産除却費	1,056,500
固定資産売却損	70,545
未収金の増加額	△288,873,176
未払金の増加額	99,641,854
たな卸資産の増加額	△33,126,176
その他流動負債の増加額	108,939
小 計	777,220,083
支払利息	△60,706,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	716,513,414
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△144,815,600
有形固定資産の売却による収入	45,455
長期貸付金による支出	△33,480,000
長期貸付金の返還による収入	3,610,000
基金積立金による支出	△79,244,000
基金繰入金による収入	33,480,000
県補助金による収入	300,000
一般会計からの繰入金による収入	384,294,000
寄附金による収入	17,866,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,055,855
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	130,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△693,871,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563,871,542
資金増加額	334,697,727
資金期首残高	912,345,630
資金期末残高	1,247,043,357

伊勢市水道事業会計

2 水道事業会計

(1) 業務実績について

ア 業務実績について

本年度の業務実績は、次のとおりである。

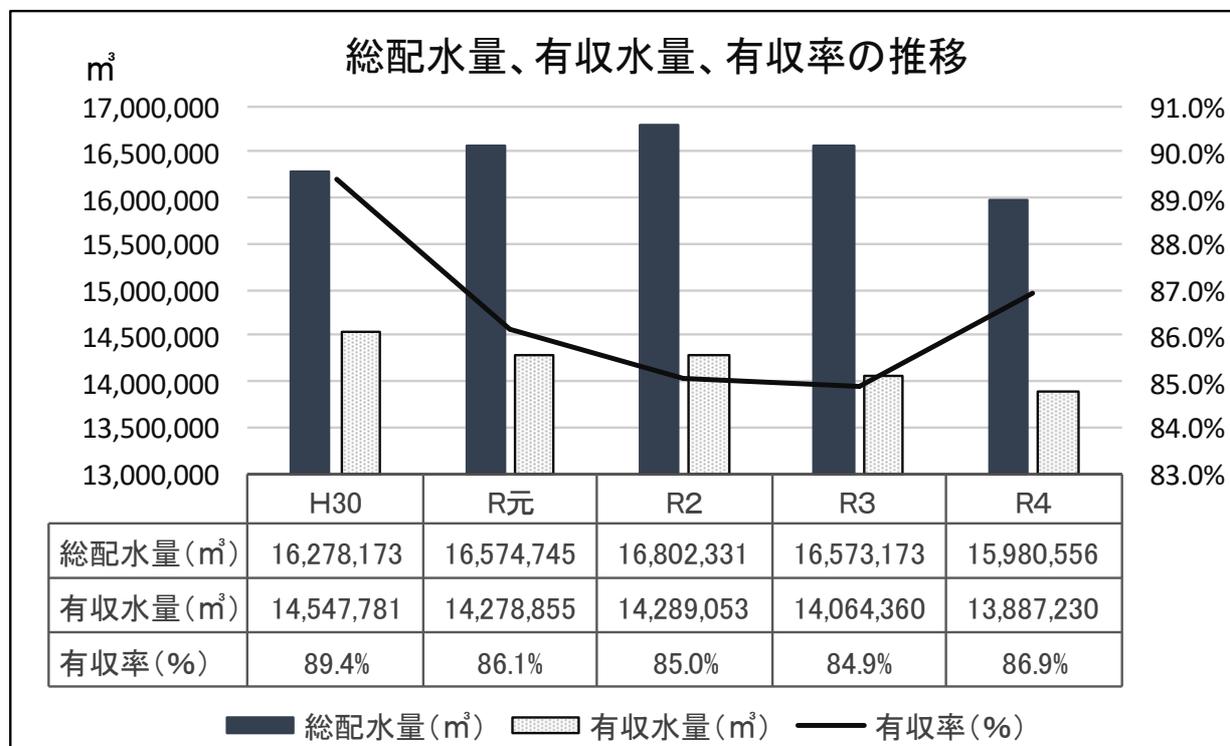
項目	単位	4年度(A)	3年度(B)	2年度(C)	対前年度比較 (A)-(B)	増減率(%)
行政区域内人口	人	121,222	122,580	123,853	△ 1,358	△ 1.1
給水戸数	戸	57,743	57,644	57,338	99	0.2
給水人口	人	120,630	121,963	123,193	△ 1,333	△ 1.1
普及率	%	99.5	99.5	99.5	0.0	—
配水能力	m ³ /日	79,342	79,342	84,657	0	—
総配水量	m ³	15,980,556	16,573,173	16,802,331	△ 592,617	△ 3.6
有収水量	m ³	13,887,230	14,064,360	14,289,053	△ 177,130	△ 1.3
有収率	%	86.9	84.9	85.0	2.0	—

給水戸数は99戸(0.2%)増加し、給水人口は1,333人(1.1%)減少した。

総配水量は59万2,617m³(3.6%)、有収水量は17万7,130m³(1.3%)それぞれ減少した。

年間総配水量に対する有収水量の割合である有収率は86.9%で、前年度より2.0ポイント上昇した。

総配水量、有収水量及び有収率の5年間の推移は次のとおりである。

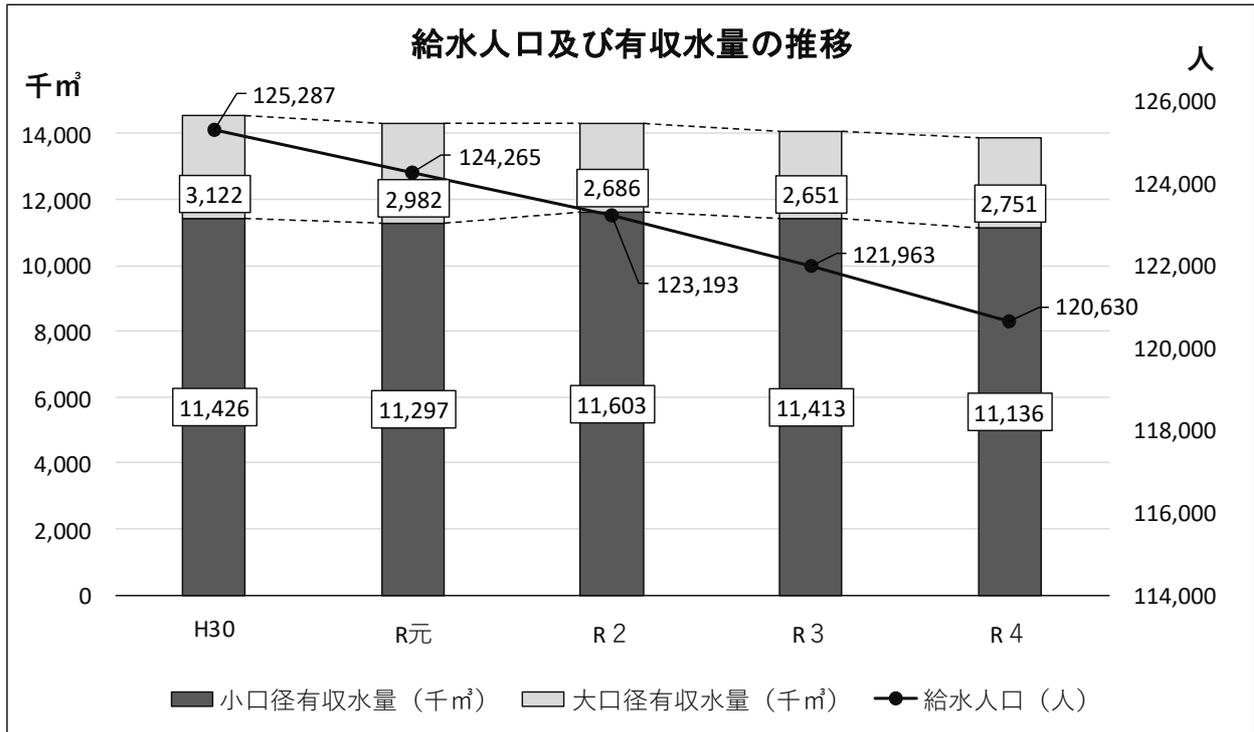


(注) 1 総配水量は、1年間に配水池、配水ポンプなどから配水管に送り出された水量。

2 有収水量は、料金徴収の対象となった水量。

3 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合。

給水人口、小口径及び大口径の有収水量の5年間の推移は次のとおりである。



(注)小口径は、13mm及び20mm(主に一般家庭)、大口径はそれ以外の口径(主に事業者等)

イ 管路の耐震化等について

管路の耐震化等の状況は、次のとおりである。

項目	4年度(A)	3年度(B)	2年度(C)	対前年度比較(A)-(B)	増減率(%)
送配水管延長(km)	953.7	948.9	947.3	4.8	0.5
(うち基幹管路)	(73.6)	(74.0)	(74.0)	(△0.4)	(△0.5)
耐震管延長(km)	200.1	193.5	188.7	6.6	3.4
(うち基幹管路)	(30.6)	(30.7)	(30.2)	(△0.1)	(△0.3)
耐震化率(%)	21.0	20.4	19.9	0.6	—
(うち基幹管路)	(41.6)	(41.5)	(40.8)	(0.1)	—

送配水管延長953.7kmに対し耐震管延長は200.1kmであり、耐震化率は前年度より0.6ポイント上昇し21.0%となった。そのうち、基幹管路の耐震化率は0.1ポイント上昇し41.6%であり、伊勢市水道事業ビジョンの目標値を上回っている。なお、送配水管の基幹管路延長は0.4km短縮している。これは、耐震化工事の際に経路変更を行ったことによるものである。また、老朽管の取替等の管路更新率は1.03%であった。

(2) 予算の執行状況について

予算は消費税込みで作成しており、以下の計数は全て消費税込みで表示している。

ア 収益的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	4 年 度		比 較 (B) - (A)	3年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	2年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
水道事業収益	2,755,745,000	2,765,390,972	9,645,972	2,827,122,525	100.4	△ 2.2	100.0	2,828,239,587
営業収益	2,464,085,000	2,471,817,644	7,732,644	2,543,764,856	100.3	△ 2.8	89.4	2,532,336,973
営業外収益	291,660,000	293,573,328	1,913,328	283,357,669	100.7	3.6	10.6	295,902,614

水道事業収益の執行率は100.4%であった。

営業収益の執行率は100.3%、営業外収益の執行率は100.7%で、予算を上回る執行となった。

イ 収益的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	4 年 度		比 較 (A) - (B)	3年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	2年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
水道事業費用	2,482,697,000	2,361,723,892	120,973,108	2,412,546,880	95.5	△ 2.1	100.0	2,402,044,540
営業費用	2,350,586,000	2,255,995,117	94,590,883	2,270,589,540	96.0	△ 0.6	95.5	2,281,248,188
営業外費用	122,111,000	105,728,775	16,382,225	125,301,974	86.6	△ 15.6	4.5	120,796,352
特別損失	0	0	0	16,655,366	-	皆減	-	0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0.0	-	-	0

水道事業費用の執行率は95.1%であった。

営業費用の執行率は96.0%、営業外費用の執行率は86.6%であった。

ウ 資本的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	4 年 度		比 較 (B) - (A)	3 年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	2 年度 決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)						
資本的収入	1,132,756,000	745,641,150	△ 387,114,850	672,263,732	65.8	10.9	100.0	886,980,529
企業債	634,000,000	431,500,000	△ 202,500,000	468,900,000	68.1	△ 8.0	57.9	548,100,000
負担金	360,770,000	242,955,955	△ 117,814,045	132,933,131	67.3	82.8	32.6	234,052,529
他会計 補助金	21,949,000	21,948,195	△ 805	21,609,301	100.0	1.6	2.9	0
出資金	66,600,000	1,100,000	△ 65,500,000	0	1.7	皆増	0.1	41,000,000
補助金	49,437,000	48,137,000	△ 1,300,000	48,785,000	97.4	△ 1.3	6.5	63,817,000
固定資産 売却代金	0	0	0	36,300	-	皆減	-	11,000

前年度繰越額に係る財源充当額3億2,100万円を加えた予算額11億3,275万6千円に対し決算額は7億4,564万1千円で、執行率は65.8%であった。この要因は、建設改良費を翌年度へ繰り越したことに伴い、その財源としての企業債、負担金及び出資金を翌年度に繰り越したことによるものである。

エ 資本的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	4 年 度		比 較 (A) - (B)	3 年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	2 年度 決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)						
資本的支出	2,546,241,000	1,751,886,176	794,354,824	1,523,161,697	68.8	15.0	100.0	1,761,072,195
建設改良費	2,160,680,000	1,366,325,416	794,354,584	1,135,875,625	63.2	20.3	78.0	1,397,825,369
償還金	385,561,000	385,560,760	240	387,286,072	100.0	△ 0.4	22.0	363,246,826

前年度繰越額5億9,000万円を加えた予算額25億4,624万1千円に対し決算額は17億5,188万6千円で、執行率は68.8%であった。

建設改良費の決算額は13億6,632万5千円で、執行率は63.2%であった。主な内訳は、配水及び給水施設費8億3,765万4千円、老朽管更新事業費3億6,111万9千円、加圧施設費9,785万8千円である。

また、南部配水池設置工事、県道伊勢南島線配水本管布設替(その2)工事などに要する経費4億6,000万円を翌年度へ繰り越している。その内訳は、原水施設事業4,390万円、配水及び給水施設事業2億2,860万円、老朽管更新事業1億8,750万円である。これは、下水道工事等との工程調整等に日数を要したこと等によるものである。

なお、資本的収支においては、10億660万3千円の不足となった。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,064万4千円、繰越工事資金214万2千円、建設改良積立金3億3,317万8千円及び過年度分損益勘定留保資金5億8,064万円で補填している。

(3) 経営状況について

経営成績は全て消費税抜きで表示している。

ア 経営成績について

令和2年度から令和4年度までの経営成績は、別表(3)、別表(4)のとおりである。

なお、3年間の経営成績は次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円・%)

総 収 益				総 費 用				収 支 額 (A)-(B)
科 目	年度	決算額(A)	増減率	科 目	年度	決算額(B)	増減率	
水道事業収益	4	2,538,587,843	△ 2.3	水道事業費用	4	2,227,912,909	△ 1.7	310,674,934
	3	2,599,102,416	0.1		3	2,265,924,821	0.0	333,177,595
	2	2,596,362,831	△ 0.9		2	2,264,955,777	1.5	331,407,054
営業収益	4	2,248,619,279	△ 3.0	営業費用	4	2,153,002,068	△ 0.8	95,617,211
	3	2,319,221,679	0.7		3	2,170,499,407	△ 0.5	148,722,272
	2	2,304,118,280	△ 1.2		2	2,181,230,179	2.4	122,888,101
営業外収益	4	289,968,564	3.6	営業外費用	4	74,910,841	△ 4.9	215,057,723
	3	279,880,737	△ 4.2		3	78,770,048	△ 5.9	201,110,689
	2	292,244,551	5.0		2	83,725,598	△ 7.3	208,518,953
				特別損失	4	0	皆減	0
					3	16,655,366	皆増	△ 16,655,366
					2	0	-	0

本年度の経営成績は、減収減益となった。総収益 25 億 3,858 万 8 千円、総費用 22 億 2,791 万 3 千円で、当年度純利益は 3 億 1,067 万 5 千円である。減益額は 2,250 万 3 千円 (6.8%) である。

営業収益中、給水収益が 1,680 万 4 千円 (0.8%) 減少している。使用水量をみると、小口径は前年度より 2.4%程度減少しており、大口径は前年度より 3.8%程度増加している。巣ごもり生活が解消し、コロナ禍前の日常が戻ってきつつあることが窺える。また、消火栓等の費用に係る一般会計からの負担金の収入科目を見直したことにより、他会計負担金が皆増となっている。

営業費用は、1,749 万 7 千円 (0.8%) 減少した。電気料金の高騰により動力費が 4,908 万 5 千円 (58.9%) 増加した一方、退職負担金の支出処理方法の見直しにより負担金が 3,185 万 2 千円 (97.2%)、職員の若返りにより給料、手当等が 2,728 万 6 千円 (12.5%)、固定資産除却費が 858 万 2 千円 (19.7%) それぞれ減少したことなどによるものである。なお、三重県南勢志摩水道用水供給事業の受水費が 5 億 6,035 万円で、営業費用の 26.0%を占めている。

営業外費用は、企業債利息が減少したことなどにより 385 万 9 千円 (4.9%) 減少した。

給水収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給 水 収 益	2,213,321	2,230,125	2,266,738	2,291,766	2,339,523
(前年度比)	△ 0.8	△ 1.6	△ 1.1	△ 2.0	△ 0.6

(注) 給水収益は年々減少傾向が続いており、水道事業の課題である。

水道事業の経済性評定のための経営比率は次のとおりである。

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.3	0.5	0.5
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.09
営業利益対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	4.3	6.4	5.3

- (注) 1 経営資本は、〔総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)〕の期首と期末の平均。
 2 営業収益は受託工事収益を除く。

水道事業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率は前年度より0.2ポイント低下した。経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率とに分解することができる。経営資本回転率は前年度と変わらず0.08回であり、営業利益対営業収益比率は2.1ポイント低下した。

イ 施設の稼働状況について

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1日配水能力 (m ³)	79,342	79,342	84,657
1日平均配水量 (m ³)	43,782	45,406	46,034
1日最大配水量 (m ³)	49,025	49,276	51,164

(注) 1日配水能力の令和3年度の減少は、令和2年度での宮川水源地からの取水休止による

1日配水能力は、7万9,342 m³で、前年度から変化はない。

1日平均配水量は4万3,782 m³で1,624 m³ (3.6%) 減少し、1日最大配水量は4万9,025 m³で251 m³ (0.5%) 減少した。

施設の利用状況を評定する比率は次のとおりである。

区 分	算 式	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	年鑑指標
施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	55.2	57.2	54.4	62.6
負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	89.3	92.1	90.0	89.8
最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	61.8	62.1	60.4	69.7

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は55.2%で、前年度より2.0ポイント低下した。また、施設利用率は負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は89.3%で2.8ポイント低下した。最大稼働率は60%以下が過大投資とされている。61.8%で0.3ポイント低下した。

ウ 供給単価と給水原価について

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	年鑑指標
供 給 単 価 (A) (1 m ³ 当たりの水道料金)	159.38 円	158.57 円	158.63 円	164.22 円
給 水 原 価 (B) (1 m ³ 当たりの原価)	142.23 円	142.34 円	140.41 円	157.40 円
差 引 (A) - (B)	17.15 円	16.23 円	18.22 円	6.82 円

(注) 1 供給単価 (販売価格) = 給水収益 / 有収水量

2 給水原価 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費) - 長期前受金戻入 / 有収水量

供給単価が0.81円(0.5%)上昇し、給水原価が0.11円(0.1%)低下したことにより、1 m³ 当たりの利益は0.92円(5.7%)増加した。

エ 人件費と労働生産性について

人件費の推移は次のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
人 件 費 (千 円)	188,320	215,630	230,949
給 水 収 益 (千 円)	2,213,321	2,230,125	2,266,738
人 件 費 / 給 水 収 益 (%)	8.5	9.7	10.2
人 件 費 / 総 費 用 (%)	8.5	9.5	10.2

(注) 人件費は、給料、手当 (児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費の合計 (会計年度任用職員を含む)。

本年度の人件費は1億8,832万円で前年度より2,731万1千円(12.7%)減少した。

人件費の給水収益に対する割合は8.5%で1.2ポイント、総費用に対する割合は1.0ポイントそれぞれ低下した。

人件費の減少要因は、退職給付費が1,576万4千円(67.1%)、職員数の減少などにより給料が484万9千円(4.7%)、手当が422万7千円(9.6%)、法定福利費が222万7千円(7.3%)、それぞれ減少したことなどによるものである。

このような状況を労働生産性の指標でみると次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	年鑑指標
職員1人当たり配水量(m ³)	515,502	534,618	525,073	514,717
職員1人当たり営業収益(千円)	72,396	74,704	71,878	78,935
職員1人当たり給水人口(人)	3,891	3,934	3,850	4,249
職 員 数 (人)	31	31	32	—

- (注) 1 職員数は、損益勘定職員(主に水道事業の営業活動に従事する職員)の数で、再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員を含む。
2 営業収益は受託工事収益を除く。

労働生産性を表す職員1人当たり配水量は多いほど良いとされているが、前年度より19,116m³(3.6%)減少した。

職員1人当たりの営業収益は230万8千円(3.1%)、給水人口は43人(1.1%)それぞれ減少した。

水道事業の部門別職員数を年鑑指標と比較すると次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	年鑑指標
有収水量1万m ³ /日当たり				
原水・配水施設関係職員数(人)	6	5	6	4
損益勘定職員数(人)	8	8	8	8

(注) 損益勘定職員数は、主に水道事業の営業活動に従事する職員の数。

有収水量1万m³/日当たりの職員数は、原水・配水施設関係では1人(20%)増加し、損益勘定では前年度と同じであった。

全職員の平均給与月額は次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	年鑑指標
基本給(円) (扶養手当含む)	279,351	296,099	304,540	338,177
手 当 (円) (扶養手当及び児童手当を除く)	129,871	139,386	147,704	164,384
平均年齢(歳)	45	46	46	46
平均経年数(年)	22	24	24	18

(注) 1 手当は賞与引当金繰入額を含む。

2 会計年度任用職員を含む

基本給は前年度より16,748円(5.7%)減少した。

手当は、期末勤勉手当が減少したことなどにより9,515円(6.8%)減少した。

水道事業の平均人件費、労働生産性、労働分配率の関係をみると次のとおりである。

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
平均人件費(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,075	6,956	7,217
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	72,396	74,704	71,878
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	8.4	9.3	10.0

(注) 1 人件費は、給料、手当(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費の合計(会計年度任用職員を含む)。

2 損益勘定職員数は、主に水道事業の営業活動に従事する職員の数。

3 営業収益は受託工事収益を除く。

平均人件費は、前年度より88万1千円(12.7%)減少した。

また、平均人件費を労働生産性と労働分配率に分解すると、損益勘定職員数に変化はないものの、営業収益が減少したことにより労働生産性は230万8千円(3.1%)減少した。また、人件費が減少したことにより労働分配率は0.9ポイント低下した。

オ 企業債残高及び支払利息について

企業債残高、利息等の推移は次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	年鑑指標
企業債利息(千円)	69,192	73,468	78,526	-
企業債償還元金(千円)	385,561	387,286	363,247	-
企業債元利償還金(千円)	454,753	460,754	441,773	-
総費用に占める企業債利息の割合(%)	3.1	3.2	3.5	-
給水収益に対する企業債利息の割合(%)	3.1	3.3	3.5	3.5
給水収益に対する企業債償還元金の割合(%)	17.4	17.4	16.0	19.4
給水収益に対する企業債元利償還金の割合(%)	20.5	20.7	19.5	22.9
年度末企業債残高(千円)	5,396,274	5,350,335	5,268,721	-

企業債利息は前年度より427万6千円(5.8%)減少し、総費用に占める割合は0.1ポイント、給水収益に対する割合は0.2ポイントそれぞれ低下した。

企業債償還元金は172万5千円(0.4%)減少し、給水収益に対する割合は昨年度から変化はない。

企業債元利償還金の給水収益に対する割合は0.2ポイント低下した。

年度末企業債残高は4,593万9千円(0.9%)増加し、53億9,627万4千円となった。

なお、企業債の本年度中の新規借入額は4億3,150万円、年間の償還金は3億8,556万1千円であった。

負債に対する支払利息の割合は次のとおりである。

区 分	算 式	4 年度	3 年度	2 年度	年鑑指標
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$	1.28	1.37	1.49	1.48

(注) 負債＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金

利子負担率は低いほど良いとされており、前年度より 0.09 ポイント改善した。

(4) 財政状態について

令和 2 年度から令和 4 年度までの各年度の財政状態を示すと、別表(5)貸借対照表のとおりである。

また、令和 4 年度分の主な変動は以下のとおりである。

ア 資産の部

資産合計は 285 億 2,772 万 4 千円で、前年度より 4 億 6,630 万 6 千円 (1.7%) 増加した。

増加の要因は、現金預金が 6,777 万円 (2.7%) 増加したことや、市道一之木宮町線ほか配水本管布設替工事、県道伊勢南島線配水本管布設替工事などの完成により、構築物が 2 億 2,129 万 4 千円 (1.0%) 増加したことなどによるものである。

イ 負債の部

負債合計は 115 億 804 万 7 千円で、前年度より 1 億 5,453 万 1 千円 (1.4%) 増加した。

増加の要因は、繰延収益が 9,048 万 7 千円 (1.7%)、建設改良等企業債が 4,593 万 9 千円 (0.9%)、未払金が 1,680 万 3 千円 (4.6%)、特別修繕引当金が 1,552 万 4 千円 (11.0%) それぞれ増加したことなどによるものである。一方、退職給付引当金が 1,777 万 8 千円 (8.0%) 減少した。

ウ 資本の部

利益剰余金の組入れにより、当年度末の資本金は 163 億 5,269 万 6 千円となった。

資本合計は 170 億 1,967 万 8 千円で、前年度より 3 億 1,177 万 5 千円 (1.9%) 増加した。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

比 率 名	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	年鑑指標
流 動 比 率 (%)	352.9	356.9	340.5	351.3
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	78.4	78.3	78.2	75.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	92.7	92.7	93.3	89.8

(注) 1 流動比率＝流動資産／流動負債×100

2 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100

3 固定資産対長期資本比率＝固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100

流動比率は100%以上であることが望ましいとされている。前年度より4.0ポイント低下したものの352.9%であり、十分な支払い能力を有している。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は高いほど経営の安全性は高いとされている。前年度より0.1ポイント上昇し78.4%であった。また、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は100%以下であることが望ましいとされているところ、92.7%であり、前年度から変化はない。

(5) キャッシュ・フローの状況について

令和4年度の状況は別表(7)のとおりであり、期首残高25億2,129万4千円に対し期末残高は25億8,906万4千円で、6,777万円増加した。その増減内訳は、業務活動によるものが9億3,032万1千円の増加、投資活動によるものが9億849万円の減少、財務活動によるものが4,593万9千円の増加となっている。現金残高としては十分なものである。

むすび

当事業の収益は、長年、堅調な業績を計上してきた。令和4年度も減収減益ながら安定した利益を計上している。

しかし、給水収益が年毎に減少している。また、老朽管の取替や耐震管の布設は、水道水の安定供給のため更新努力が欠かせないが、それらの設備に要する材料費は、昨今、高騰しており、今後も上昇することが見込まれる。

令和5年度に予定している水道事業ビジョンの見直しにあたっては、こうした問題に踏み込んでいただきたい。そして、市民が納得できるビジョンを示していただくことを望むものである。

別表(1)

業 務 実 績 表

項 目		単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	比 較 (C)=(A)- (B)	増減率 (C)/(B)	
普及 状況	給 水 戸 数	戸	57,743	57,644	57,338	99	0.2	
	行政区域内人口 (ア)	人	121,222	122,580	123,853	△ 1,358	△ 1.1	
	現在給水人口 (イ)	人	120,630	121,963	123,193	△ 1,333	△ 1.1	
	普及率 (イ) / (ア)	%	99.5	99.5	99.5	0.0	-	
施 設	送配水管延長 (50mm以上)	m	953,744	948,919	947,258	4,825	0.5	
	メ - タ 取 付 数	個	57,743	57,644	57,338	99	0.2	
	配水池容量 (受水含む)	m ³	35,464	35,368	38,662	96	0.3	
	配 水 能 力	m ³	79,342	79,342	84,657	0	0.0	
	使 用 電 力 量	kwh	4,375,696	4,543,047	4,826,436	△ 167,351	△ 3.7	
給 配 水 量	年 間 総 配 水 量	m ³	15,980,556	16,573,173	16,802,331	△ 592,617	△ 3.6	
	一 日 平 均 配 水 量	m ³	43,782	45,406	46,034	△ 1,624	△ 3.6	
	一 日 最 大 配 水 量	m ³	49,025	49,276	51,164	△ 251	△ 0.5	
	有 収 水 量	m ³	13,887,230	14,064,360	14,289,053	△ 177,130	△ 1.3	
	無 収 水 量	m ³	2,093,326	2,508,813	2,513,278	△ 415,487	△ 16.6	
	有 収 率	%	86.9	84.9	85.0	2.0	-	
工 事	給水工事	新 設	件	473	504	463	△ 31	△ 6.2
		増設・改良	件	680	758	733	△ 78	△ 10.3
	修 繕 工 事	件	3,767	3,364	3,371	403	12.0	
	メ - タ 取 替	件	8,017	7,856	8,588	161	2.0	
職 員 数		人	41	41	42	0	0.0	

(注1) 職員数には再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員を含む。

別表(2)

資本的収入及び支出

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	令和4年度		予算額と決算額 との比較	執行率	3年度決算額 (B)	対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	2年度決算額 (D)	対前年度増減額 (E) = (B) - (D)	増減率 (E)/(D)	
	予 算 額	決 算 額 (A)									
収 入	企 業 債	634,000,000	431,500,000	△ 202,500,000	68.1	468,900,000	△ 37,400,000	△ 8.0	548,100,000	△ 79,200,000	△ 14.4
	負 担 金	360,770,000	242,955,955	△ 117,814,045	67.3	132,933,131	110,022,824	82.8	234,052,529	△ 101,119,398	△ 43.2
	他 会 計 補 助 金	21,949,000	21,948,195	△ 805	100.0	21,609,301	338,894	1.6	0	21,609,301	皆増
	出 資 金	66,600,000	1,100,000	△ 65,500,000	1.7	0	1,100,000	皆増	41,000,000	△ 41,000,000	皆減
	補 助 金	49,437,000	48,137,000	△ 1,300,000	97.4	48,785,000	△ 648,000	△ 1.3	63,817,000	△ 15,032,000	△ 23.6
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-	36,300	△ 36,300	皆減	11,000	25,300	230.0
	計	1,132,756,000	745,641,150	△ 387,114,850	65.8	672,263,732	73,377,418	10.9	886,980,529	△ 214,716,797	△ 24.2
支 出	建 設 改 良 費	2,160,680,000	1,366,325,416	794,354,584	63.2	1,135,875,625	230,449,791	20.3	1,397,825,369	△ 261,949,744	△ 18.7
	原 水 施 設 費	96,345,700	45,934,000	50,411,700	47.7	88,947,700	△ 43,013,700	△ 48.4	8,616,600	80,331,100	932.3
	配 水 及 び 給 水 施 設 費	1,289,148,000	837,654,093	451,493,907	65.0	726,631,481	111,022,612	15.3	973,492,826	△ 246,861,345	△ 25.4
	老 朽 管 更 新 事 業 費	642,532,700	361,119,203	281,413,497	56.2	202,746,368	158,372,835	78.1	254,044,068	△ 51,297,700	△ 20.2
	加 圧 施 設 費	102,742,200	97,858,300	4,883,900	95.2	100,848,100	△ 2,989,800	△ 3.0	150,761,055	△ 49,912,955	△ 33.1
	固 定 資 産 購 入 費	28,826,400	22,879,820	5,946,580	79.4	15,929,226	6,950,594	43.6	10,910,820	5,018,406	46.0
	無 形 固 定 資 産 購 入 費	1,085,000	880,000	205,000	81.1	772,750	107,250	13.9	0	772,750	皆増
	償 還 金	385,561,000	385,560,760	240	100.0	387,286,072	△ 1,725,312	△ 0.4	363,246,826	24,039,246	6.6
	計	2,546,241,000	1,751,886,176	794,354,824	68.8	1,523,161,697	228,724,479	15.0	1,761,072,195	△ 237,910,498	△ 13.5

科 目	令和4年度				令和3年度				令和2年度	
	決算額(A)	構成比率	対前年度 差引額	増減率 (A)/(B)	決算額(B)	構成比率	対前年度 差引額	増減率 (B)/(C)	決算額(C)	構成比率
営業収益	2,248,619,279	88.6	△ 70,602,400	△ 3.0	2,319,221,679	89.2	15,103,399	0.7	2,304,118,280	88.7
給水収益	2,213,320,870	87.2	△ 16,803,877	△ 0.8	2,230,124,747	85.8	△ 36,613,424	△ 1.6	2,266,738,171	87.3
受託工事収益	4,332,500	0.2	941,000	27.7	3,391,500	0.1	△ 646,900	△ 16.0	4,038,400	0.1
他会計負担金	12,875,500	0.5	12,875,500	皆増	0	-	0	-	0	-
その他営業収益	18,090,409	0.7	△ 67,615,023	△ 78.9	85,705,432	3.3	52,363,723	157.1	33,341,709	1.3
営業費用	2,153,002,068	96.6	△ 17,497,339	△ 0.8	2,170,499,407	95.8	△ 10,730,772	△ 0.5	2,181,230,179	96.3
原水費	784,310,774	35.2	29,205,789	3.9	755,104,985	33.3	△ 13,415,109	△ 1.7	768,520,094	33.9
配水及び給水費	287,973,622	12.9	△ 15,434,161	△ 5.1	303,407,783	13.4	△ 7,864,110	△ 2.5	311,271,893	13.8
受託工事費	9,911,146	0.4	1,241,666	14.3	8,669,480	0.4	△ 1,167,746	△ 11.9	9,837,226	0.4
総係費	173,261,410	7.8	△ 41,956,488	△ 19.5	215,217,898	9.5	18,460,273	9.4	196,757,625	8.7
減価償却費	862,516,784	38.7	18,025,388	2.1	844,491,396	37.3	4,768,061	0.6	839,723,335	37.1
資産減耗費	35,028,332	1.6	△ 8,579,533	△ 19.7	43,607,865	1.9	△ 11,512,141	△ 20.9	55,120,006	2.4
営業利益	95,617,211		△ 53,105,061	△ 35.7	148,722,272		25,834,171	21.0	122,888,101	
営業外収益	289,968,564	11.4	10,087,827	3.6	279,880,737	10.8	△ 12,363,814	△ 4.2	292,244,551	11.3
受取利息及び配当金	1,626,000	0.1	106,219	7.0	1,519,781	0.1	△ 127,695	△ 7.8	1,647,476	0.1
他会計負担金	4,454,408	0.2	4,255,804	2,142.9	198,604	0.0	198,604	皆増	0	-
他会計補助金	3,725,853	0.1	△ 338,894	△ 8.3	4,064,747	0.1	4,064,747	皆増	0	-
長期前受金戻入	242,882,935	9.5	4,165,636	1.7	238,717,299	9.2	△ 10,050,067	△ 4.0	248,767,366	9.6
雑収益	4,844,367	0.2	3,208,061	196.1	1,636,306	0.1	△ 5,287,403	△ 76.4	6,923,709	0.3
加入金	32,435,001	1.3	△ 1,308,999	△ 3.9	33,744,000	1.3	△ 1,162,000	△ 3.3	34,906,000	1.3
営業外費用	74,910,841	3.4	△ 3,859,207	△ 4.9	78,770,048	3.5	△ 4,955,550	△ 5.9	83,725,598	3.7
支払利息及び企業債取扱諸費	69,191,920	3.1	△ 4,276,341	△ 5.8	73,468,261	3.3	△ 5,058,013	△ 6.4	78,526,274	3.5
雑支出	5,718,921	0.3	417,134	7.9	5,301,787	0.2	102,463	2.0	5,199,324	0.2
経常利益	310,674,934		△ 39,158,027	△ 11.2	349,832,961		18,425,907	5.6	331,407,054	
特別損失	0	0.0	△ 16,655,366	皆減	16,655,366	0.7	16,655,366	皆増	0	-
その他特別損失	0	0.0	△ 16,655,366	皆減	16,655,366	0.7	16,655,366	皆増	0	-
当年度純利益	310,674,934		△ 22,502,661	△ 6.8	333,177,595		1,770,541	0.5	331,407,054	
前年度繰越利益剰余金	0		0	-	0		0	-	0	
その他未処分利益剰余金変動額	333,177,595		1,770,541	0.5	331,407,054		△ 55,386,003	△ 14.3	386,793,057	
当年度未処分利益剰余金	643,852,529		△ 20,732,120	△ 3.1	664,584,649		△ 53,615,462	△ 7.5	718,200,111	

(注1) 令和元年度については、営業利益は、簡易水道収益及び簡易水道費用を除く。

別表(4)

費用構成比率表

科 目	営業費用				営業外費用			
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
給料	99,189,856	4.6	104,038,508	4.8				
手当	39,892,742	1.9	44,119,857	2.0				
賞与引当金繰入額	13,087,621	0.6	13,300,681	0.6				
法定福利費	28,366,589	1.3	30,593,336	1.4				
法定福利費引当金繰入額	2,565,471	0.1	2,571,530	0.1				
報酬	72,000	0.0						
旅費	159,960	0.0	5,638	0.0				
退職給付費	7,717,247	0.4	23,481,421	1.1				
被服費	516,143	0.0	654,479	0.0				
備消耗品費	7,088,242	0.3	5,446,535	0.3				
燃料費	2,209,077	0.1	2,170,872	0.1				
光熱水費	1,207,721	0.1	941,142	0.0				
印刷製本費	1,761,410	0.1	1,690,010	0.1				
通信運搬費	6,742,717	0.3	6,696,016	0.3				
広告料	10,000	0.0	10,000	0.0				
委託料	243,147,176	11.3	247,226,938	11.4				
手数料	12,724,050	0.6	12,236,183	0.6				
賃借料	7,298,935	0.3	6,800,846	0.3				
修繕費	32,381,846	1.5	38,326,765	1.8				
特別修繕引当金繰入額	15,524,000	0.7	15,524,000	0.7				
メータ取替補修費	4,624,200	0.2	6,554,800	0.3				
路面復旧費	8,024,300	0.4	9,854,200	0.5				
動力費	132,435,345	6.2	83,350,175	3.8				
薬品費	14,000	0.0						
材料費	12,050,714	0.6	14,081,542	0.7				
工事請負費	4,373,000	0.2	13,251,000	0.6				
補償費	3,808,400	0.2	685,300	0.0				
補助交付金								
研修厚生費	492,312	0.0	473,133	0.0				
食糧費			2,314	0.0				
保険料	3,412,506	0.2	1,768,699	0.1				
公課費	191,900	0.0	163,100	0.0				
負担金	908,055	0.0	32,759,881	1.5				
受水費	560,350,440	26.0	561,514,200	25.9				
貸倒引当金繰入額	3,108,977	0.1	2,107,045	0.1				
減価償却費	862,516,784	40.1	844,491,396	38.9				
固定資産除却費	35,025,332	1.6	43,606,865	2.0				
たな卸資産減耗費	3,000	0.0	1,000	0.0				
企業債利息					69,191,920	92.4	73,468,261	93.3
資産減耗費								
飲料水出庫原価					1,987,016	2.7	1,847,189	2.3
消費税雑支出					1,229,060	1.6	1,091,170	1.4
その他雑支出					2,502,845	3.3	2,363,428	3.0
貸倒引当金繰入額								
計	2,153,002,068	100.0	2,170,499,407	100.0	74,910,841	100.0	78,770,048	100.0

(対前年度比較)

(消費税抜き、単位：円・%)

特別損失				計				増減率	令和2年度	
令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度			金額	構成比率
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率			
				99,189,856	4.5	104,038,508	4.6	△ 4.7	113,086,640	5.0
				39,892,742	1.8	44,119,857	2.0	△ 9.6	48,899,045	2.2
				13,087,621	0.6	13,300,681	0.6	△ 1.6	14,581,240	0.6
				28,366,589	1.3	30,593,336	1.4	△ 7.3	33,653,129	1.5
				2,565,471	0.1	2,571,530	0.1	△ 0.2	2,816,624	0.1
				72,000	0.0			皆増	12,000	0.0
				159,960	0.0	5,638	0.0	2,737.2	4,165	0.0
				7,717,247	0.3	23,481,421	1.0	△ 67.1	19,942,731	0.9
				516,143	0.0	654,479	0.0	△ 21.1	483,110	0.0
				7,088,242	0.3	5,446,535	0.2	30.1	5,279,802	0.2
				2,209,077	0.1	2,170,872	0.1	1.8	1,878,829	0.1
				1,207,721	0.1	941,142	0.0	28.3	902,386	0.0
				1,761,410	0.1	1,690,010	0.1	4.2	1,839,300	0.1
				6,742,717	0.3	6,696,016	0.3	0.7	6,781,883	0.3
				10,000	0.0	10,000	0.0	0.0	10,000	0.0
				243,147,176	10.9	247,226,938	10.9	△ 1.7	252,197,384	11.1
				12,724,050	0.6	12,236,183	0.5	4.0	11,454,161	0.5
				7,298,935	0.3	6,800,846	0.3	7.3	6,836,548	0.3
				32,381,846	1.5	38,326,765	1.7	△ 15.5	38,661,182	1.7
				15,524,000	0.7	15,524,000	0.7	0.0	18,649,000	0.8
				4,624,200	0.2	6,554,800	0.3	△ 29.5	9,171,200	0.4
				8,024,300	0.4	9,854,200	0.4	△ 18.6	10,276,400	0.5
				132,435,345	5.9	83,350,175	3.7	58.9	82,148,516	3.6
				14,000	0.0			皆増	14,000	0.0
				12,050,714	0.5	14,081,542	0.6	△ 14.4	15,992,326	0.7
				4,373,000	0.2	13,251,000	0.6	△ 67.0	5,987,000	0.3
				3,808,400	0.2	685,300	0.0	455.7	902,000	0.0
								-	497,500	0.0
				492,312	0.0	473,133	0.0	4.1	443,482	0.0
						2,314	0.0	皆減		
				3,412,506	0.2	1,768,699	0.1	92.9	1,756,996	0.1
				191,900	0.0	163,100	0.0	17.7	191,300	0.0
				908,055	0.0	32,759,881	1.5	△ 97.2	12,331,756	0.6
				560,350,440	25.2	561,514,200	24.8	△ 0.2	560,932,320	24.8
				3,108,977	0.1	2,107,045	0.1	47.6	7,772,883	0.3
				862,516,784	38.7	844,491,396	37.3	2.1	839,723,335	37.1
				35,025,332	1.6	43,606,865	1.9	△ 19.7	55,113,331	2.4
				3,000	0.0	1,000	0.0	200.0	6,675	0.0
				69,191,920	3.1	73,468,261	3.2	△ 5.8	78,526,274	3.5
				1,987,016	0.1	1,847,189	0.1	7.6	1,349,551	0.1
				1,229,060	0.1	1,091,170	0.1	12.6	1,149,930	0.1
				2,502,845	0.1	2,363,428	0.1	5.9	2,699,843	0.1
		16,655,366	100.0			16,655,366	0.7	皆減		
		16,655,366	100.0	2,227,912,909	100.0	2,265,924,821	100.0	△ 1.7	2,264,955,777	100.0

貸借対照表

資 産 の 部							
区分 科目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		対前年度増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	令和2年度
	金額	構成 比率	金額	構成 比率			金額
固定資産	25,705,732,388	90.1	25,307,994,611	90.2	397,737,777	1.6	25,112,890,575
有形固定資産	25,452,012,141	89.2	25,046,802,870	89.3	405,209,271	1.6	24,840,387,027
土地	1,416,434,401	5.0	1,416,434,401	5.0	0	0.0	1,416,054,553
建物	244,278,907	0.9	240,970,191	0.9	3,308,716	1.4	255,826,745
構築物	22,320,620,246	78.2	22,099,325,981	78.8	221,294,265	1.0	21,950,797,705
機械及び装置	1,016,576,956	3.6	976,361,879	3.5	40,215,077	4.1	924,978,652
車両運搬具	10,019,561	0.0	14,011,440	0.1	△ 3,991,879	△ 28.5	12,429,065
工具、器具及び備品	15,220,949	0.0	9,482,930	0.0	5,738,019	60.5	10,675,636
建設仮勘定	428,861,121	1.5	290,216,048	1.0	138,645,073	47.8	269,624,671
無形固定資産	53,720,247	0.2	61,191,741	0.2	△ 7,471,494	△ 12.2	72,503,548
施設利用権	49,367,159	0.2	55,598,301	0.2	△ 6,231,142	△ 11.2	62,093,908
ソフトウェア	4,353,088	0.0	5,593,440	0.0	△ 1,240,352	△ 22.2	10,409,640
投資その他の資産	200,000,000	0.7	200,000,000	0.7	0	0.0	200,000,000
投資有価証券	200,000,000	0.7	200,000,000	0.7	0	0.0	200,000,000
流動資産	2,821,992,074	9.9	2,753,424,269	9.8	68,567,805	2.5	2,560,847,840
現金預金	2,589,064,216	9.1	2,521,294,178	9.0	67,770,038	2.7	2,295,780,967
未収金	277,080,703	1.0	277,134,749	1.0	△ 54,046	0.0	294,733,925
貸倒引当金	△ 83,514,773	△ 0.3	△ 80,676,267	△ 0.3	△ 2,838,506	△ 3.5	△ 64,625,431
貯蔵品	39,361,928	0.1	35,671,609	0.1	3,690,319	10.3	34,958,379
資産合計 (総資産)	28,527,724,462	100.0	28,061,418,880	100.0	466,305,582	1.7	27,673,738,415

(対 前 年 度 比 較)

(消費税抜き、単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部							
科目	令和4年度(D)		令和3年度(E)		対前年度増減額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)	令和2年度
	金額	構成 比率	金額	構成 比率			金額
固 定 負 債	5,364,662,617	18.8	5,328,870,892	19.0	35,791,725	0.7	5,285,320,478
企 業 債	5,002,819,559	17.5	4,964,774,310	17.7	38,045,249	0.8	4,881,435,070
建設改良等債	5,002,819,559	17.5	4,964,774,310	17.7	38,045,249	0.8	4,881,435,070
引 当 金	361,843,058	1.3	364,096,582	1.3	△ 2,253,524	△ 0.6	403,885,408
退職給付引当金	205,467,058	0.7	223,244,582	0.8	△ 17,777,524	△ 8.0	278,557,408
特別修繕引当金	156,376,000	0.6	140,852,000	0.5	15,524,000	11.0	125,328,000
流 動 負 債	799,640,366	2.8	771,387,948	2.7	28,252,418	3.7	752,166,496
企 業 債	393,454,751	1.4	385,560,760	1.3	7,893,991	2.0	387,286,072
建設改良等債	393,454,751	1.4	385,560,760	1.3	7,893,991	2.0	387,286,072
未 払 金	379,213,232	1.3	362,410,120	1.3	16,803,112	4.6	335,997,118
預 り 金	6,109,359	0.0	1,805,993	0.0	4,303,366	238.3	5,829,408
引 当 金	20,863,024	0.1	21,611,075	0.1	△ 748,051	△ 3.5	23,053,898
賞与引当金	17,447,049	0.1	18,108,015	0.1	△ 660,966	△ 3.7	19,320,432
法定福利費引当金	3,415,975	0.0	3,503,060	0.0	△ 87,085	△ 2.5	3,733,466
繰 延 収 益	5,343,743,664	18.7	5,253,257,159	18.7	90,486,505	1.7	5,261,526,155
長期前受金	11,876,090,636	41.6	11,570,682,615	41.2	305,408,021	2.6	11,363,107,403
収益化累計額	△ 6,532,346,972	△ 22.9	△ 6,317,425,456	△ 22.5	△ 214,921,516	△ 3.4	△ 6,101,581,248
資 本 金	16,352,696,041	57.3	16,020,188,987	57.1	332,507,054	2.1	15,633,395,930
剰 余 金	666,981,774	2.4	687,713,894	2.5	△ 20,732,120	△ 3.0	741,329,356
資本剰余金	23,129,245	0.1	23,129,245	0.1	0	0.0	23,129,245
受贈財産評価額	23,129,245	0.1	23,129,245	0.1	0	0.0	23,129,245
利益剰余金	643,852,529	2.3	664,584,649	2.4	△ 20,732,120	△ 3.1	718,200,111
当年度未処分利益剰余金	643,852,529	2.3	664,584,649	2.4	△ 20,732,120	△ 3.1	718,200,111
負債資本合計 (総資本)	28,527,724,462	100.0	28,061,418,880	100.0	466,305,582	1.7	27,673,738,415

別表(6)

年度別経営分析表

項目	算式	比較			備考	
		4年度	3年度	2年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.1	90.2	90.7	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	9.9	9.8	9.3	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	18.8	19.0	19.1	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.8	2.7	2.7	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	78.4	78.3	78.2	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	11.0	10.9	10.2	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.9	115.2	116.1	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.7	92.7	93.3	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	352.9	356.9	340.5	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、この比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	348.0	352.3	335.8	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	323.8	326.9	305.2	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.9	114.7	114.6	総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。その比率は高いほど良いとされている。
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	104.7	107.1	105.9	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.3	6.4	5.3	営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
その他	企業債還元元金率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{*給水収益}} \times 100$	17.4	17.4	16.0	給水収益の元金償還能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	企業債利息率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{*給水収益}} \times 100$	3.1	3.3	3.5	給水収益の企業債利息支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	職員給与比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{*給水収益}} \times 100$	8.5	9.7	10.2	給水収益の職員給与支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89.3	92.1	90.0	1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率のことで、施設効率を判断する指標の一つである。
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	55.2	57.2	54.4	1日平均配水量を1日配水能力で除した比率のことで、平均配水量に比べ配水能力（施設利用）がいかに効率よく稼働しているかを見るものである。
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	61.8	62.1	60.4	稼働率が100%を超えると配水能力が最大配水量に不足することになるので、配水能力は常に最大配水量を上回っていることが必要である。

※ 令和元年度は簡易水道事業分を含む。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	310,674,934
減価償却費	862,516,784
退職給付引当金の減少額	△17,777,524
賞与引当金の減少額	△213,060
法定福利費引当金の減少額	△6,059
貸倒引当金の増加額	2,838,506
特別修繕引当金の増加額	15,524,000
長期前受金戻入額	△242,882,935
受取利息	△1,626,000
支払利息	69,191,920
固定資産除却損	35,025,332
未収金の減少額	44,622,460
未払金の減少額	△80,614,478
たな卸資産の増加額	△3,690,319
その他流動負債の増加額	4,303,366
小 計	997,886,927
利息の受取額	1,626,000
利息の支払額	△69,191,920
業務活動によるキャッシュ・フロー	930,321,007
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,149,696,982
無形固定資産の取得による支出	△1,322,328
国庫補助金による収入	48,785,000
一般会計からの繰入金による収入	44,701,246
工事負担金による収入	149,042,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△908,490,209
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	431,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△385,560,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,939,240
資金増加額	67,770,038
資金期首残高	2,521,294,178
資金期末残高	2,589,064,216

伊勢市下水道事業会計

3 下水道事業会計

(1) 業務実績について

本年度の業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	4年度 (A)	3年度 (B)	2年度 (C)	対前年度比較 (A)－(B)	増減率 (%)
行政区域内人口	人	121,222	122,580	123,853	△ 1,358	△ 1.1
処理区域面積	ha	1,971.8	1,914.3	1,870.1	57.5	3.0
汚水管渠布設延長	m	486,102	475,764	464,099	10,338	2.2
処理区域内戸数	戸	32,941	32,182	31,328	759	2.4
水洗化戸数	戸	27,640	26,742	25,693	898	3.4
処理区域内人口	人	73,082	71,333	70,281	1,749	2.5
水洗化人口	人	61,134	59,443	57,846	1,691	2.8
普及率	%	60.3	58.2	56.7	2.1	-
水洗化率	%	83.7	83.3	82.3	0.4	-
汚水処理水量	m ³ /年	6,773,883	6,812,654	6,618,779	△ 38,771	△ 0.6
有収水量	m ³ /年	6,935,617	6,801,216	6,706,883	134,401	2.0
有収率	%	102.4	99.8	101.3	2.6	-

処理区域面積は57.5ha(3.0%)拡大し1971.8haとなった。また、汚水管渠布設延長は10,338m(2.2%)増加し48万6千mであった。

普及率(処理区域内人口/行政区域内人口×100)は60.3%であり、前年度より2.1ポイント上昇した。

水洗化人口は1,691人(2.8%)増加し6万1千人となった。水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口×100)は、0.4ポイント上昇し83.7%であった。

有収率(有収水量/汚水処理水量×100)は102.4%であり、前年度より2.6ポイント上昇した。

(2) 予算の執行状況について

予算は消費税込みで作成しており、以下の計数は全て消費税込みで表示している。

ア 収益的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	4 年 度		比 較 (B) - (A)	3年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	2年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
下水道事業収益	4,142,724,000	4,102,013,197	△ 40,710,803	3,928,289,299	99.0	4.4	100.0	3,774,227,062
営業収益	1,522,422,000	1,483,734,956	△ 38,687,044	1,447,803,330	97.5	2.5	36.2	1,416,364,940
営業外収益	2,527,226,000	2,525,201,835	△ 2,024,165	2,230,998,978	99.9	13.2	61.5	2,347,004,484
特別利益	93,076,000	93,076,406	406	249,486,991	100.0	△ 62.7	2.3	10,857,638

下水道事業収益の執行率は99.0%であった。

営業収益の執行率は97.5%、営業外収益の執行率は99.9%で、ほぼ予算どおりの執行であった。

特別利益は、宮川流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返金である。

イ 収益的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	4 年 度		比 較 (A) - (B)	3年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	2年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
下水道事業費用	3,709,499,000	3,579,135,149	130,363,851	3,497,767,126	96.5	2.3	100.0	3,501,392,161
営業費用	3,240,286,000	3,122,954,803	117,331,197	3,023,481,053	96.4	3.3	87.3	3,002,908,313
営業外費用	459,213,000	456,180,346	3,032,654	474,212,069	99.3	△ 3.8	12.7	498,483,848
特別損失	0	0	0	74,004	-	皆減	-	0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0.0	-	-	0

下水道事業費用の執行率は96.5%であった。

営業費用の執行率は96.4%、営業外費用の執行率は99.3%で、ほぼ予算どおりの執行であった。

ウ 資本的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	4 年 度		比 較 (B) - (A)	3年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	2 年 度 決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)						
資 本 的 収 入	5,795,625,000	3,993,924,600	△ 1,801,700,400	2,875,588,921	68.9	38.9	100.0	3,115,648,382
企 業 債	3,462,700,000	2,273,400,000	△ 1,189,300,000	1,556,600,000	65.7	46.0	56.9	1,791,500,000
負 担 金	323,800,000	314,399,600	△ 9,400,400	351,038,921	97.1	△ 10.4	7.9	354,916,500
国庫補助金	2,009,125,000	1,406,125,000	△ 603,000,000	967,950,000	70.0	45.3	35.2	969,092,519
寄 附 金 その他の収入	0	0	0	0	-	-	0.0	139,363

前年度繰越額に係る財源充当額 20 億 222 万 5 千円を加えた予算額 57 億 9,562 万 5 千円に対し決算額は 39 億 9,392 万 5 千円であった。執行率は 68.9%であった。

この要因は、建設改良費を翌年度へ繰り越したことに伴い、その財源としての企業債及び国庫補助金を翌年度に繰り越したことによるものである。

エ 資本的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	4 年 度		比 較 (A) - (B)	3年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	2 年 度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
資 本 的 支 出	7,404,403,000	5,478,795,458	1,925,607,542	4,543,684,133	74.0	20.6	100.0	4,651,728,804
建設改良費	5,635,491,000	3,711,298,783	1,924,192,217	2,865,758,494	65.9	29.5	67.7	3,064,697,160
企 業 債 償 還 金	1,767,412,000	1,767,410,875	1,125	1,677,925,639	100.0	5.3	32.3	1,586,486,224
諸 支 出 金	1,500,000	85,800	1,414,200	0	5.7	皆増	0.0	545,420

前年度繰越額 21 億 600 万円を加えた予算額 74 億 440 万 3 千円に対し決算額は 54 億 7,879 万 5 千円で、執行率は 74.0%であった。

建設改良費の執行率は 65.9%であった。工事及び設計委託等の執行に伴い、前年度より 10.2 ポイント増加している。主な内訳は、流域関連公共下水道補助事業費 21 億 4,600 万円、流域関連公共下水道単独事業費 6 億 9,628 万 6 千円、ポンプ場更新補助事業費 4 億 5,187 万 1 千円、流域下水道建設負担金 1 億 4,277 万 3 千円及びポンプ場築造補助事業費 1 億 840 万円である。詳細については、別表(1)のとおりである。

また、尾上岩渕分区汚水幹線築造工事、神久分区汚水管渠面整備(その1)工事などに要する経費 17 億 1,000 万円を翌年度へ繰り越している。その主なものは、流域関連公共下水道補助事業 8 億 7,440 万円、流域関連公共下水道単独事業 3 億 1,269 万 8 千円、ポンプ場築造補助事業 2 億 3,200 万円である。これは、埋設管を保有する事業者との移設協議や半導体不足により機器調達に日数を要したこと等によるものである。

なお、資本的収支においては、14 億 8,487 万 1 千円の不足となった。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 6,608 万 9 千円、繰越工事資金 261 万 4 千円、減債積立金 2 億 9,819 万 6 千円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 5,617 万 6 千円及び当年度分損益勘定留保資金 6 億 6,179 万 6 千円で補填している。

(3) 経営状況について

経営成績は全て消費税抜きで表示している。

ア 経営成績について

令和2年度から令和4年度までの経営成績は、別表(2)、別表(3)のとおりである。

なお、3年間の経営成績の推移は次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円・%)

総 収 益				総 費 用				収 支 額 (A)－(B)
科 目	年度	決算額(A)	増減率	科 目	年度	決算額(B)	増減率	
下水道事業収益	4	3,871,340,422	3.9	下水道事業費用	4	3,514,551,447	2.6	356,788,975
	3	3,725,117,770	4.7		3	3,426,921,987	△ 0.2	298,195,783
	2	3,556,937,085	2.4		2	3,434,667,055	2.9	122,270,030
営業収益	4	1,378,660,050	2.4	営業費用	4	3,034,778,322	3.3	△ 1,656,118,272
	3	1,346,108,043	2.3		3	2,937,466,538	0.7	△ 1,591,358,495
	2	1,315,876,603	2.5		2	2,917,827,991	4.0	△ 1,601,951,388
営業外収益	4	2,407,823,419	12.1	営業外費用	4	479,773,125	△ 2.0	1,928,050,294
	3	2,148,003,253	△ 3.7		3	489,386,926	△ 5.3	1,658,616,327
	2	2,230,202,844	1.9		2	516,839,064	△ 3.2	1,713,363,780
特別利益	4	84,856,953	△ 63.3	特別損失	4	0	皆減	84,856,953
	3	231,006,474	2,027.6		3	68,523	皆増	230,937,951
	2	10,857,638	2,612.0		2	0	-	10,857,638

本年度の経営成績は、総収益 38 億 7,134 万円、総費用 35 億 1,455 万 1 千円で、当年度純利益は 3 億 5,678 万 9 千円を計上した。前年度より 5,859 万 3 千円 (19.6%) 増加している。

この要因は、経営戦略を見直したことにより、繰入金総額が増えたことに伴い、営業外収益で他会計補助金が増加したことによるものである。

下水道使用料は 3,051 万 8 千円 (3.0%) 増加し 10 億 4,653 万 6 千円であった。このうち、流域関連公共下水道においては有収水量が 9 万 7 千 m³ (1.6%)、使用料が 2,008 万 7 千円 (2.2%)、宇治・中村特定環境保全公共下水道においては有収水量が 3 万 7 千 m³ (6.2%)、使用料が 1,043 万 1 千円 (9.9%) それぞれ増加した。なお、宇治・中村特定環境保全公共下水道の有収水量は、コロナ禍前の令和元年度の 90.7%まで回復している。

汚水事業と雨水事業の内訳は次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
汚水事業	営業収益	1,051,222,050	1,040,904,043	1,030,691,603
	営業費用	2,396,256,171	2,343,974,591	2,326,465,663
	営業収支	△ 1,345,034,121	△ 1,303,070,548	△ 1,295,774,060
雨水事業	営業収益	327,438,000	305,204,000	285,185,000
	営業費用	638,522,151	593,491,947	591,362,328
	営業収支	△ 311,084,151	△ 288,287,947	△ 306,177,328

汚水事業では、前年度より、営業収益が1,031万8千円(1.0%)、営業費用が5,228万2千円(2.2%)それぞれ増加した。営業損失は4,196万4千円(3.2%)増加し13億4,503万4千円であった。

雨水事業では、営業収益が2,223万4千円(7.3%)、営業費用が4,503万円(7.6%)それぞれ増加した。営業損失は2,279万6千円(7.9%)増加し3億1,108万4千円であった。

下水道使用料とその未収金、不納欠損額は次のとおりである。

(消費税込み、単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
下水道使用料(円)	1,151,188,993	1,117,618,827	1,104,832,785
下水道使用料未収金(円)	209,929,684	206,901,518	199,296,881
下水道使用料不納欠損額(円)	1,298,338	1,201,847	1,237,416

下水道使用料は3,357万円(3.0%)、未収金は302万8千円(1.5%)それぞれ増加した。

下水道事業の経済性評定のための経営比率は次のとおりである。

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.3	△ 2.2	△ 2.3
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02
営業利益対営業収益比率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 120.1	△ 118.2	△ 121.7

(注) 経営資本は、〔総資産－(建設仮勘定+投資その他の資産)〕の期首と期末の平均。

下水道事業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率は△2.3%で、前年度より0.1ポイント低下した。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率とに分解することができる。経営資本回転率は前年度と同じであったが、営業利益対営業収益比率は1.9ポイント低下した。

イ 使用料単価と汚水処理原価について

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	年鑑指標
使用料単価(A) (1 m ³ 当たりの下水道使用料)(円)	150.89	149.39	149.76	134.95
汚水処理原価(B) (1 m ³ 当たりの汚水処理費)(円)	162.52	157.12	155.16	137.12
差 引(A) - (B) (円)	△ 11.63	△ 7.73	△ 5.40	△ 2.17
原価回収率(A) ÷ (B) × 100 (%)	92.84	95.08	96.52	98.42

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

使用料単価は1.50円(1.0%)、汚水処理原価は5.40円(3.4%)それぞれ上昇した。
原価回収率は92.84%となり、2.24ポイント低下した。

ウ 人件費と労働生産性について

下水道事業の営業活動に従事する損益勘定職員の人件費の推移は次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人 件 費 (千 円)	195,751	187,800	222,479
下 水 道 使 用 料 収 入 (千 円)	1,046,536	1,016,017	1,004,394
人 件 費 / 下 水 道 使 用 料 収 入 (%)	18.7	18.5	22.2
人 件 費 / 総 費 用 (%)	5.6	5.5	6.5

(注) 人件費は、給料、手当(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費の合計(会計年度任用職員を含む)。

本年度の人件費は1億9,575万1千円で、前年度より795万1千円(4.2%)増加した。
人件費の下水道使用料収入に対する割合は18.7%で0.2ポイント、総費用に占める割合は5.6%で0.1ポイントそれぞれ上昇した。
人件費の増加は、退職給付費が1,161万9千円(29.5%)増加したことなどによるものである。

このような状況を労働生産性の指標でみると次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
職員1人当たり有収水量(m ³)	288,984	283,384	279,453
職員1人当たり営業収益(千円)	43,661	43,371	42,946
職員1人当たり水洗化人口(人)	2,547	2,477	2,410
職員1人当たり汚水処理水量(m ³)	282,245	283,861	275,782

(注) 営業収益は汚水事業のみ。

職員1人当たりの有収水量は、前年度より5,600m³(2.0%)増加し、営業収益は29万円(0.7%)増額となった。水洗化人口は70人(2.8%)増加したが、汚水処理水量は1,616m³(0.6%)減少した。

下水道事業の部門別職員数は次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	年鑑指標
汚水処理水量1万m ³ /日当たりの職員数	管渠関係職員数(人)	2	2	2	-
	処理場関係職員数(人)	1	1	1	-
	その他職員数(人)	11	11	11	-
	職員数合計(人)	14	14	14	5
損益勘定職員数(人)		24	24	24	-

(注) 損益勘定職員数は、主に下水道事業の営業活動に従事する職員の数(年度末時点の人数)。

汚水処理水量1万m³/日当たりの職員数は14人で、前年度から変化はない。

全職員の平均給与月額を年鑑指標と比較すると次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	年鑑指標
全職員	基本給(円) (扶養手当含む)	281,109	293,546	301,038	342,780
	手当(円) (扶養手当及び児童手当除く)	135,662	138,195	146,104	169,702
	平均年齢(歳)	45	44	43	44
	平均経歴年数(年)	19	20	19	18

(注) 1 手当は賞与引当金繰入額を含む。

2 会計年度任用職員を含む。

基本給は前年度より12,437円(4.2%)、手当は期末勤勉手当等の減少により2,533円(1.8%)それぞれ減少した。

下水道事業の平均人件費、労働生産性、労働分配率の関係をみると次のとおりである。

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
平均人件費(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,156	7,825	9,270
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	43,661	43,371	42,946
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}} \times 100$	18.7	18.0	21.6

(注) 1 人件費は、給料、手当(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費の合計(会計年度任用職員を含む)。

2 損益勘定職員数は、主に下水道事業の営業活動に従事する職員の数。

3 営業収益は汚水事業のみ。

平均人件費は前年度より33万1千円(4.2%)増加した。

平均人件費を労働生産性と労働分配率に分解すると、労働生産性は29万円(0.7%)増加し、労働分配率は0.7ポイント上昇した。

エ 企業債残高及び支払利息について

企業債残高、利息等の推移は次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	年鑑指標
企 業 債 利 息 (千 円)	453,519	472,658	493,863	-
内、汚水事業分	405,067	422,405	442,352	-
企 業 債 償 還 元 金 (千 円)	1,767,411	1,677,926	1,586,486	-
内、汚水事業分	1,604,211	1,523,098	1,452,861	-
企 業 債 元 利 償 還 金 (千 円)	2,220,930	2,150,584	2,080,349	-
内、汚水事業分	2,009,278	1,945,503	1,895,213	-
総費用に占める企業債利息の割合(%)	12.9	13.8	14.4	-
使用料収入に対する企業債利息の割合(%)	38.7	41.6	44.0	19.2
使用料収入に対する企業債償還元金の割合(%)	153.3	149.9	144.7	124.6
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合(%)	192.0	191.5	188.7	143.8
年 度 末 企 業 債 残 高 (千 円)	33,561,501	33,055,512	33,176,838	-

企業債利息は前年度より1,913万9千円(4.0%)減少し、総費用に占める割合は0.9ポイント低下した。

使用料収入に対する汚水事業分の企業債利息の割合は38.7%で、2.9ポイント低下した。また、企業債償還元金の割合は3.4ポイント、企業債元利償還金の割合は0.5ポイントそれぞれ上昇した。

年度末企業債残高は5億598万9千円(1.5%)増加し、335億6,150万1千円となった。

なお、企業債の本年度中の借入額は22億7,340万円、償還金は17億6,741万1千円であった。

負債に対する支払利息の割合は次のとおりである。

区 分	算 式	4 年度	3 年度	2 年度	年鑑指標
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$	1.35	1.43	1.49	1.38

(注) 負債=企業債+他会計借入金+一時借入金

利子負担率は低いほど良いとされており、前年度より0.08ポイント改善した。

(4) 財政状態について

令和2年度から令和4年度までの各年度の財政状態を示すと、別表(4)貸借対照表のとおりである。

また、令和4年度分の主な変動は以下のとおりである。

ア 資産の部

資産合計は740億8,452万9千円で、前年度より18億6,062万8千円(2.6%)増加した。

増加の要因は、汚水有形固定資産において、神久分区汚水幹線築造工事、神田久志本第1分区汚水管渠面整備工事などの完成により、構築物が12億8,086万1千円(2.6%)増加したことなどによるものである。なお、雨水有形固定資産では吹上ポンプ場ほか電気設備更新工事委託などの完了により、機械及び装置が2億8,406万7千円(9.9%)増加している。

イ 負債の部

負債合計は648億1,081万3千円で、前年度より15億383万9千円(2.4%)増加した。

増加の要因は、長期前受金が14億4,142万1千円(3.4%)増加したことなどによるものである。

ウ 資本の部

利益剰余金の組入れにより、当年度末の資本金は78億5,238万5千円となった。

資本合計は92億7,371万6千円で、前年度より3億5,678万9千円(4.0%)増加した。

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

比率名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	年鑑指標
流動比率(%)	69.5	65.4	78.5	71.9
自己資本構成比率(%)	52.8	52.8	52.3	64.9
固定資産対長期資本比率(%)	101.3	101.3	100.8	101.2

(注) 1 流動比率=流動資産/流動負債×100

2 自己資本構成比率=(資本金+剰余金+繰延収益)/負債・資本合計×100

3 固定資産対長期資本比率=固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100

流動比率は100%以上であることが望ましいとされている。前年度より4.1ポイント上昇し69.5%であった。上昇しているものの、未だ基準を大幅に下回っており、本指標について十分に注意して経営に取り組んでいただきたい。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は52.8%で前年度から変化はない。高いほど経営の安全性は高いとされており、望ましいとされる50%を上回っている。また、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、101.3%で前年度から変化はない。

(5) キャッシュ・フローの状況について

令和4年度の状況は別表(6)のとおりであり、期首残高13億5,102万円に対し期末残高は17億1,922万7千円となり、3億6,820万7千円増加した。その増減内訳は、業務活動によるものが13億5,439万8千円の増加、投資活動によるものが14億9,218万円の減少、財務活動によるものが5億598万9千円の増加であった。

む す び

総収益38億7,134万円に対し、総費用は35億1,455万1千円であった。純利益は3億5,678万9千円で、5,859万3千円増益となった。これは経営戦略の見直しにより、繰入金総額が増えたことに伴い他会計補助金が増加したことなどによるものである。今後、下水道整備が進むことで使用料の増収は見込めるものの、宮川流域下水道維持管理負担金の処理単価の見直しによる負担増、工事資材や光熱水費の高騰による経費の増加が懸念される。引き続き経費の見直しに努めていただきたい。

汚水事業については、汚水幹線築造工事や管渠面整備工事が進められ、汚水管渠10,338mを整備した。水洗化人口は1,691人増加し、水洗化率は83.7%となった。引き続き、事業計画に基づき整備を進められたい。

雨水事業については、吹上ポンプ場等の電気設備の更新工事や下野ポンプ場の原動機更新工事が実施されている。近年、豪雨による大規模な災害が頻発している。内水氾濫による浸水被害も報道されている。喫緊の課題として取り組みを願いたい。

別表(1)

資本的収入及び支出

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	令和4年度		予算額と決算額との比較	執行率	3年度決算額(B)	対前年度増減額(C) = (A) - (B)	増減率(C)/(B)	2年度決算額(D)	対前年度増減額(E) = (B) - (D)	増減率(E)/(D)	
	予算額	決算額(A)									
収入	企業債	3,462,700,000	2,273,400,000	△ 1,189,300,000	65.7	1,556,600,000	716,800,000	46.0	1,791,500,000	△ 234,900,000	△ 13.1
	負担金	323,800,000	314,399,600	△ 9,400,400	97.1	351,038,921	△ 36,639,321	△ 10.4	354,916,500	△ 3,877,579	△ 1.1
	国庫補助金	2,009,125,000	1,406,125,000	△ 603,000,000	70.0	967,950,000	438,175,000	45.3	969,092,519	△ 1,142,519	△ 0.1
	寄附金の収入	0	0	0	-	0	0	-	139,363	△ 139,363	皆減
	計	5,795,625,000	3,993,924,600	△ 1,801,700,400	68.9	2,875,588,921	1,118,335,679	38.9	3,115,648,382	△ 240,059,461	△ 7.7
支出	建設改良費	5,635,491,000	3,711,298,783	1,924,192,217	65.9	2,865,758,494	845,540,289	29.5	3,064,697,160	△ 198,938,666	△ 6.5
	流域関連公共下水道補助事業費	3,020,400,000	2,146,000,000	874,400,000	71.1	1,698,700,000	447,300,000	26.3	1,716,800,000	△ 18,100,000	△ 1.1
	流域関連公共下水道単独事業費	1,099,902,670	696,285,889	403,616,781	63.3	705,115,058	△ 8,829,169	△ 1.3	638,779,822	66,335,236	10.4
	流域関連公共下水道更新補助事業費	69,067,500	47,667,500	21,400,000	69.0	4,439,640	43,227,860	973.7	24,325,600	△ 19,885,960	△ 81.7
	流域関連公共下水道単独事業費	20,000,000	10,780,000	9,220,000	53.9	5,878,360	4,901,640	83.4	27,581,400	△ 21,703,040	△ 78.7
	宇治・中村特環公共下水道単独事業費	9,752,000	242,000	9,510,000	2.5	2,446,400	△ 2,204,400	△ 90.1	2,672,230	△ 225,830	△ 8.5
	宇治・中村特環公共下水道更新補助事業費	0	0	0	-	0	0	-	12,545,900	△ 12,545,900	皆減
	宇治・中村特環公共下水道更新単独事業費	54,710,000	4,952,200	49,757,800	9.1	14,985,600	△ 10,033,400	△ 67.0	7,890,000	7,095,600	89.9
	雨水管渠敷設補助事業費	50,430,000	50,430,000	0	100.0	29,821,500	20,608,500	69.1	6,110,000	23,711,500	388.1
	雨水管渠敷設単独事業費	2,180,800	2,180,800	0	100.0	0	2,180,800	皆増	0	0	-
	雨水管渠更新補助事業費	70,081,500	7,881,500	62,200,000	11.2	0	7,881,500	皆増	0	0	-
	雨水管渠更新単独事業費	0	0	0	-	0	0	-	88,005,807	△ 88,005,807	皆減
	ポンプ場築造補助事業費	340,400,000	108,400,000	232,000,000	31.8	13,470,000	94,930,000	704.8	0	13,470,000	皆増
	ポンプ場築造単独事業費	0	0	0	-	12,282,177	△ 12,282,177	皆減	4,033,500	8,248,677	204.5
	ポンプ場更新補助事業費	467,871,000	451,871,000	16,000,000	96.6	189,468,860	262,402,140	138.5	178,719,140	10,749,720	6.0
	ポンプ場更新単独事業費	93,144,530	39,721,530	53,423,000	42.6	37,400,484	2,321,046	6.2	96,016,611	△ 58,616,127	△ 61.0
	流域下水道建設負担金	333,440,000	142,773,000	190,667,000	42.8	150,719,000	△ 7,946,000	△ 5.3	260,891,000	△ 110,172,000	△ 42.2
	汚水有形固定資産購入費	1,997,636	0	1,997,636	0.0	756,965	△ 756,965	皆減	326,150	430,815	132.1
	汚水無形固定資産購入費	2,113,364	2,113,364	0	100.0	274,450	1,838,914	670.0	0	274,450	皆増
	企業債償還金	1,767,412,000	1,767,410,875	1,125	100.0	1,677,925,639	89,485,236	5.3	1,586,486,224	91,439,415	5.8
諸支出金	1,500,000	85,800	1,414,200	5.7	0	85,800	皆増	545,420	△ 545,420	皆減	
計	7,404,403,000	5,478,795,458	1,925,607,542	74.0	4,543,684,133	935,111,325	20.6	4,651,728,804	△ 108,044,671	△ 2.3	

比較損益計算書

(消費税抜き、単位:円・%)

科目	令和4年度				令和3年度				令和2年度	
	決算額(A)	構成比率	対前年度差引額	増減率(A)/(B)	決算額(B)	構成比率	対前年度差引額	増減率(B)/(C)	決算額(C)	構成比率
営業収益	1,378,660,050	35.6	32,552,007	2.4	1,346,108,043	36.1	30,231,440	2.3	1,315,876,603	37.0
下水道使用料	1,046,535,792	27.0	30,518,346	3.0	1,016,017,446	27.3	11,623,675	1.2	1,004,393,771	28.3
他会計負担金	327,438,000	8.5	△ 1,288,332	△ 0.4	328,726,332	8.8	18,102,939	5.8	310,623,393	8.7
受託事業収益	3,353,000	0.1	3,353,000	皆増	0	-	0	-	0	-
その他営業収益	1,333,258	0.0	△ 31,007	△ 2.3	1,364,265	0.0	504,826	58.7	859,439	0.0
営業費用	3,034,778,322	86.3	97,311,784	3.3	2,937,466,538	85.7	19,638,547	0.7	2,917,827,991	85.0
污水管渠費	64,970,428	1.8	1,973,793	3.1	62,996,635	1.8	1,754,371	2.9	61,242,264	1.8
雨水管渠費	4,845,121	0.1	△ 8,299,099	△ 63.1	13,144,220	0.4	5,523,751	72.5	7,620,469	0.2
流域下水道維持管理負担金	557,490,297	15.9	△ 5,436,613	△ 1.0	562,926,910	16.4	18,214,180	3.3	544,712,730	15.9
ポンプ場費	110,985,798	3.2	17,784,071	19.1	93,201,727	2.7	△ 16,926,659	△ 15.4	110,128,386	3.2
処理場費	86,116,144	2.5	8,138,092	10.4	77,978,052	2.3	△ 3,400,991	△ 4.2	81,379,043	2.4
普及促進費	44,618,621	1.3	△ 2,685,885	△ 5.7	47,304,506	1.4	2,134,375	4.7	45,170,131	1.3
業務費	103,485,008	2.9	6,888,370	7.1	96,596,638	2.8	△ 1,444,857	△ 1.5	98,041,495	2.9
総係費	120,813,677	3.4	△ 916,703	△ 0.8	121,730,380	3.6	△ 24,599,792	△ 16.8	146,330,172	4.3
受託工事費	3,353,000	0.1	3,353,000	皆増	0	-	0	-	0	-
污水減価償却費	1,437,962,377	40.9	35,989,384	2.6	1,401,972,993	40.9	33,445,510	2.4	1,368,527,483	39.8
雨水減価償却費	418,293,834	11.9	△ 33,266,573	△ 7.4	451,560,407	13.2	48,416,645	12.0	403,143,762	11.7
資産減耗費	81,844,017	2.3	73,789,947	916.2	8,054,070	0.2	△ 43,477,986	△ 84.4	51,532,056	1.5
営業利益	△ 1,656,118,272		△ 64,759,777	△ 4.1	△ 1,591,358,495		10,592,893	0.7	△ 1,601,951,388	
営業外収益	2,407,823,419	62.2	259,820,166	12.1	2,148,003,253	57.7	△ 82,199,591	△ 3.7	2,230,202,844	62.7
受取利息及び配当金	0	-	△ 32,260	皆減	32,260	0.0	△ 9,930	△ 23.5	42,190	0.0
他会計負担金	1,073,361,000	27.8	△ 11,236,000	△ 1.0	1,084,597,000	29.2	△ 18,254,000	△ 1.7	1,102,851,000	31.0
他会計補助金	376,081,000	9.7	231,396,000	159.9	144,685,000	3.9	△ 62,246,000	△ 30.1	206,931,000	5.8
国庫補助金	300,000	0.0	150,000	100.0	150,000	0.0	150,000	皆増	0	-
県補助金	313,000	0.0	0	0.0	313,000	0.0	0	0.0	313,000	0.0
長期前受金戻	956,528,898	24.7	39,603,697	4.3	916,925,201	24.6	△ 169,651	0.0	917,094,852	25.8
雑収益	1,239,521	0.0	△ 61,271	△ 4.7	1,300,792	0.0	△ 1,670,010	△ 56.2	2,970,802	0.1
営業外費用	479,773,125	13.7	△ 9,613,801	△ 2.0	489,386,926	14.3	△ 27,452,138	△ 5.3	516,839,064	15.0
支払利息及び企業債取扱諸費	453,519,457	12.9	△ 19,138,433	△ 4.0	472,657,890	13.8	△ 21,205,169	△ 4.3	493,863,059	14.4
雑支出	26,253,668	0.8	9,524,632	56.9	16,729,036	0.5	△ 6,246,969	△ 27.2	22,976,005	0.6
経常利益	271,932,022		204,674,190	304.3	67,257,832		△ 44,154,560	△ 39.6	111,412,392	
特別利益	84,856,953	2.2	△ 146,149,521	△ 63.3	231,006,474	6.2	220,148,836	2,027.6	10,857,638	0.3
過年度損益修正	84,856,953	2.2	84,856,953	皆増	0	-	△ 10,857,638	皆減	10,857,638	0.3
その他特別利益	0	-	△ 231,006,474	皆減	231,006,474	6.2	231,006,474	皆増	0	-
特別損失	0	-	△ 68,523	皆減	68,523	0.0	68,523	皆増	0	-
その他特別損失	0	-	△ 68,523	皆減	68,523	0.0	68,523	皆増	0	-
当年度純利益	356,788,975		58,593,192	19.6	298,195,783		175,925,753	143.9	122,270,030	
前年度繰越利益剰余金	0		0	-	0		0	-	0	
その他未処分利益剰余金変動額	298,195,783		-	-	122,270,030		-	-	135,224,518	
当年度未処分利益剰余金	654,984,758		234,518,945	55.8	420,465,813		162,971,265	63.3	257,494,548	

別表(3)

費用構成比率表

科 目	営 業 費 用				営 業 外 費 用			
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
給 料	79,698,899	2.6	81,937,320	2.8				
手 当	31,380,012	1.0	32,341,356	1.1				
賞与引当金繰入額	10,131,556	0.3	10,025,646	0.3				
法 定 福 利 費	22,637,111	0.8	23,563,728	0.8				
法定福利費引当金繰入	1,986,010	0.1	1,938,025	0.1				
報 酬			78,000	0.0				
旅 費	97,319	0.0	4,220	0.0				
退 職 給 付 費	51,067,495	1.7	39,448,559	1.3				
報 償 費	6,204,900	0.2	7,249,400	0.2				
被 服 費	80,164	0.0	72,877	0.0				
備 消 耗 品 費	2,735,906	0.1	1,836,308	0.1				
光 熱 水 費	48,580	0.0	23,532	0.0				
印 刷 製 本 費	1,001,710	0.0	720,700	0.0				
通 信 運 搬 費	9,894,794	0.3	9,013,736	0.3				
委 託 料	215,431,238	7.1	192,029,798	6.5				
手 数 料	3,595,925	0.1	3,346,349	0.1				
賃 借 料	20,094,676	0.7	16,272,506	0.6				
修 繕 費	22,507,802	0.8	48,910,420	1.7				
路 面 復 旧 費	1,029,000	0.0	90,000	0.0				
動 力 費	24,759,290	0.8	14,240,047	0.5				
薬 品 費								
材 料 費	544,950	0.0	59,000	0.0				
工 事 請 負 費	19,118,000	0.6	7,688,000	0.3				
補 償 費								
研 修 厚 生 費	348,900	0.0	343,140	0.0				
食 糧 費	27,798	0.0	25,212	0.0				
負 担 金	2,187,146	0.1	9,138,001	0.3				
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	557,490,297	18.4	562,926,910	19.2				
補 助 交 付 金	7,600,675	0.3	7,939,556	0.3				
保 險 料	911,722	0.0	893,463	0.0				
貸倒引当金繰入額	4,066,219	0.1	3,723,259	0.1				
汚 水 減 価 償 却 費	1,437,962,377	47.4	1,401,972,993	47.7				
雨 水 減 価 償 却 費	418,293,834	13.8	451,560,407	15.4				
固 定 資 産 除 却 費	81,844,017	2.7	8,054,070	0.3				
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					453,519,457	94.5	472,657,890	96.6
消 費 税 雑 支 出					24,062,595	5.0	15,498,397	3.2
そ の 他 雑 支 出					2,191,073	0.5	1,230,639	0.2
そ の 他 特 別 損 失								
計	3,034,778,322	100.0	2,937,466,538	100.0	479,773,125	100.0	489,386,926	100.0

(対前年度比較)

(消費税抜き、単位：円・%)

特別損失				計				増減率	令和2年度	
令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度			金額	構成比率
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率			
				79,698,899	2.3	81,937,320	2.4	△ 2.7	82,516,860	2.4
				31,380,012	0.9	32,341,356	0.9	△ 3.0	32,381,650	0.9
				10,131,556	0.3	10,025,646	0.3	1.1	10,415,803	0.3
				22,637,111	0.6	23,563,728	0.7	△ 3.9	23,782,566	0.7
				1,986,010	0.1	1,938,025	0.1	2.5	2,011,037	0.1
						78,000	0.0	皆減	72,000	0.0
				97,319	0.0	4,220	0.0	2,206.1	1,800	0.0
				51,067,495	1.5	39,448,559	1.2	29.5	72,881,043	2.1
				6,204,900	0.2	7,249,400	0.2	△ 14.4	9,592,900	0.3
				80,164	0.0	72,877	0.0	10.0	79,550	0.0
				2,735,906	0.1	1,836,308	0.1	49.0	1,772,954	0.1
				48,580	0.0	23,532	0.0	106.4	19,361	0.0
				1,001,710	0.0	720,700	0.0	39.0	843,500	0.0
				9,894,794	0.3	9,013,736	0.3	9.8	9,296,216	0.3
				215,431,238	6.1	192,029,798	5.6	12.2	202,039,241	5.9
				3,595,925	0.1	3,346,349	0.1	7.5	3,169,396	0.1
				20,094,676	0.6	16,272,506	0.5	23.5	15,645,352	0.5
				22,507,802	0.6	48,910,420	1.4	△ 54.0	39,518,305	1.1
				1,029,000	0.0	90,000	0.0	1,043.3	1,800,000	0.1
				24,759,290	0.7	14,240,047	0.4	73.9	13,795,732	0.4
				544,950	0.0	59,000	0.0	823.6	1,205,980	0.0
				19,118,000	0.5	7,688,000	0.2	148.7	12,468,000	0.4
									61,160	0.0
				348,900	0.0	343,140	0.0	1.7	384,396	0.0
				27,798	0.0	25,212	0.0	10.3	19,140	0.0
				2,187,146	0.1	9,138,001	0.3	△ 76.1	4,525,731	0.1
				557,490,297	15.9	562,926,910	16.4	△ 1.0	544,712,730	15.9
				7,600,675	0.2	7,939,556	0.2	△ 4.3	6,557,409	0.2
				911,722	0.0	893,463	0.0	2.0	847,780	0.0
				4,066,219	0.1	3,723,259	0.1	9.2	2,207,098	0.1
				1,437,962,377	40.9	1,401,972,993	40.9	2.6	1,368,527,483	39.8
				418,293,834	11.9	451,560,407	13.2	△ 7.4	403,143,762	11.7
				81,844,017	2.3	8,054,070	0.2	916.2	51,532,056	1.5
				453,519,457	12.9	472,657,890	13.8	△ 4.0	493,863,059	14.4
				24,062,595	0.7	15,498,397	0.5	55.3	18,936,891	0.5
				2,191,073	0.1	1,230,639	0.0	78.0	4,039,114	0.1
		68,523	100.0			68,523	0.0	皆減		
0	0.0	68,523	100.0	3,514,551,447	100.0	3,426,921,987	100.0	2.6	3,434,667,055	100.0

別表(4)

貸借対照表

資 産 の 部							
科目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		対前年度増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	令和2年度
	金額	構成 比率	金額	構成 比率			金額
固定資産	72,016,873,321	97.2	70,529,343,621	97.7	1,487,529,700	2.1	69,722,153,444
汚水有形固定資産	53,014,183,810	71.6	51,581,696,527	71.4	1,432,487,283	2.8	50,577,700,466
土地	367,464,507	0.5	367,464,507	0.5	0	0.0	367,464,507
立木	3,119,863	0.0	3,119,863	0.0	0	0.0	3,119,863
建物	610,220,976	0.8	629,080,523	0.9	△ 18,859,547	△ 3.0	647,940,070
構築物	50,188,986,712	67.8	48,908,125,578	67.7	1,280,861,134	2.6	47,802,231,995
機械及び装置	902,511,268	1.2	846,022,031	1.2	56,489,237	6.7	866,913,211
車両運搬具	435,476	0.0	698,275	0.0	△ 262,799	△ 37.6	997,058
工具、器具及び備品	3,191,369	0.0	4,325,281	0.0	△ 1,133,912	△ 26.2	4,968,622
建設仮勘定	938,253,639	1.3	822,860,469	1.1	115,393,170	14.0	884,065,140
雨水有形固定資産	11,061,934,669	14.9	10,947,870,783	15.2	114,063,886	1.0	11,139,572,805
土地	1,026,091,801	1.4	1,026,091,801	1.4	0	0.0	1,026,091,801
建物	1,795,661,286	2.4	1,849,601,594	2.6	△ 53,940,308	△ 2.9	1,907,654,211
構築物	4,602,937,786	6.2	4,757,939,463	6.6	△ 155,001,677	△ 3.3	4,915,091,731
機械及び装置	3,145,151,424	4.2	2,861,084,013	4.0	284,067,411	9.9	3,050,757,541
工具、器具及び備品	377,184	0.0	411,155	0.0	△ 33,971	△ 8.3	635,201
建設仮勘定	491,715,188	0.7	452,742,757	0.6	38,972,431	8.6	239,342,320
汚水無形固定資産	7,940,754,842	10.7	7,999,776,311	11.1	△ 59,021,469	△ 0.7	8,004,880,173
流域下水道 施設利用権	7,936,228,212	10.7	7,993,396,983	11.1	△ 57,168,771	△ 0.7	7,987,959,615
電話加入権	75,000	0.0	75,000	0.0	0	0.0	75,000
ソフトウェア	4,451,630	0.0	6,304,328	0.0	△ 1,852,698	△ 29.4	16,845,558
流動資産	2,067,655,275	2.8	1,694,556,938	2.3	373,098,337	22.0	1,914,002,018
現金預金	1,719,227,141	2.3	1,351,019,758	1.8	368,207,383	27.3	1,558,952,864
未収金	356,037,898	0.5	350,949,781	0.5	5,088,117	1.4	363,033,267
貸倒引当金	△ 7,609,764	0.0	△ 7,412,601	0.0	△ 197,163	△ 2.7	△ 7,984,113
資産合計(総資産)	74,084,528,596	100.0	72,223,900,559	100.0	1,860,628,037	2.6	71,636,155,462

(対 前 年 度 比 較)

(消費税抜き、単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部							
科目	令和4年度(D)		令和3年度(E)		対前年度増減額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)	令和2年度
	金額	構成 比率	金額	構成 比率			金額
固 定 負 債	31,976,774,763	43.2	31,503,719,984	43.6	473,054,779	1.5	31,703,402,279
企業債	31,715,181,148	42.8	31,288,101,105	43.3	427,080,043	1.4	31,498,911,979
建設改良等債	31,715,181,148	42.8	31,288,101,105	43.3	427,080,043	1.4	31,498,911,979
引当金	261,593,615	0.4	215,618,879	0.3	45,974,736	21.3	204,490,300
退職給付金	261,593,615	0.4	215,618,879	0.3	45,974,736	21.3	204,490,300
流 動 負 債	2,975,774,029	4.0	2,589,362,907	3.6	386,411,122	14.9	2,437,501,313
企業債	1,846,319,955	2.5	1,767,410,873	2.5	78,909,082	4.5	1,677,925,638
建設改良等債	1,846,319,955	2.5	1,767,410,873	2.5	78,909,082	4.5	1,677,925,638
未払金	1,097,899,124	1.5	787,550,259	1.1	310,348,865	39.4	728,572,531
預り金	9,835,489	0.0	12,959,566	0.0	△ 3,124,077	△ 24.1	9,252,594
引当金	21,719,461	0.0	21,442,209	0.0	277,252	1.3	21,750,550
賞与引当金	18,153,308	0.0	17,966,910	0.0	186,398	1.0	18,229,388
法定福利費引当金	3,566,153	0.0	3,475,299	0.0	90,854	2.6	3,521,162
繰 延 収 益	29,858,263,919	40.3	29,213,890,758	40.5	644,373,161	2.2	28,876,520,743
長期前受金	43,447,527,441	58.6	42,006,106,063	58.2	1,441,421,378	3.4	40,762,549,002
収益化累計額	△ 13,589,263,522	△ 18.3	△ 12,792,215,305	△ 17.7	△ 797,048,217	△ 6.2	△ 11,886,028,259
資 本 金	7,852,384,719	10.6	7,730,114,689	10.7	122,270,030	1.6	7,594,890,171
剰 余 金	1,421,331,166	1.9	1,186,812,221	1.6	234,518,945	19.8	1,023,840,956
資本剰余金	766,346,408	1.0	766,346,408	1.0	0	0.0	766,346,408
受贈財産評価額	138,083,020	0.2	138,083,020	0.2	0	0.0	138,083,020
他会計負担金	282,198,153	0.4	282,198,153	0.4	0	0.0	282,198,153
周辺環境整備事業負担金	53,565,180	0.0	53,565,180	0.0	0	0.0	53,565,180
補助金	216,649,080	0.3	216,649,080	0.3	0	0.0	216,649,080
その他資本剰余金	75,850,975	0.1	75,850,975	0.1	0	0.0	75,850,975
利益剰余金 (△欠損金)	654,984,758	0.9	420,465,813	0.6	234,518,945	55.8	257,494,548
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	654,984,758	0.9	420,465,813	0.6	234,518,945	55.8	257,494,548
負債資本合計 (総資本)	74,084,528,596	100.0	72,223,900,559	100.0	1,860,628,037	2.6	71,636,155,462

年度別経営分析表

項目	算式	比較			備考	
		4年度	3年度	2年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.2	97.7	97.3	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.8	2.3	2.7	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	43.2	43.6	44.3	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.0	3.6	3.4	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	52.8	52.8	52.3	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	2.9	2.4	2.7	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	184.0	185.0	185.9	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.3	101.3	100.8	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	69.5	65.4	78.5	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、この比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	69.5	65.4	78.5	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	57.8	52.2	64.0	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.2	108.7	103.6	総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。その比率は高いほど良いとされている。
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	45.4	45.8	45.1	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
その他	企業債償還元金率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	153.3	149.9	144.7	下水道使用料の元金償還能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	企業債利息率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	38.7	41.6	44.0	下水道使用料の企業債利息支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	職員給与比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	18.7	18.5	22.2	下水道使用料の職員給与支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	負荷率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	72.4	72.9	59.1	1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の比率のことで100%に近いほど良好とされている。
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理水量能力}} \times 100$	61.9	62.2	60.4	1日平均処理水量を1日処理水能力で除した比率のことで平均処理水量に比べ処理水能力(施設利用)がいかに効率よく稼働しているかを見るものである。100%に近いほど良好とされている。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理水量能力}} \times 100$	85.5	85.4	102.2	稼働率が100%を超えると処理水能力が最大処理水量に不足することになるので、処理水能力は常に最大処理水量を上回っていることが必要である。	

別表(6)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	356,788,975
減価償却費	1,856,256,211
退職給付引当金の増加額	45,974,736
賞与引当金の増加額	105,910
法定福利費引当金の増加額	47,985
貸倒引当金の増加額	197,163
長期前受金戻入額	△956,528,898
支払利息	453,519,457
固定資産除却損	81,844,017
未収金の増加額	△17,998,017
未払金の減少額	△9,166,003
その他流動負債の減少額	△3,124,077
小 計	1,807,917,459
利息の支払額	△453,519,457
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,354,398,002
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,954,532,945
無形固定資産の取得による支出	△131,714,878
国庫補助金による収入	1,266,844,379
一般会計からの繰入金による収入	203,120,000
工事負担金による収入	14,935,000
受益者負担金による収入	109,168,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,492,179,744
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	2,273,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△1,767,410,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,989,125
資金増加額	368,207,383
資金期首残高	1,351,019,758
資金期末残高	1,719,227,141



Ise City

伊勢市